

国際協力事業団
スリ・ランカ民主社会主義共和国
政策企画実施省

国際協力事業団
スリ・ランカ民主社会主義共和国
政策企画実施省

スリ・ランカ民主社会主義共和国
ガンパハ農村総合開発計画 (II)
基本設計調査報告書

スリ・ランカ民主社会主義共和国

ガンパハ農村総合開発計画(II)

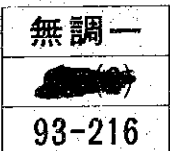
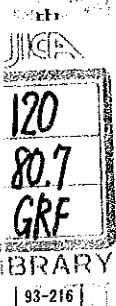
基本設計調査報告書

平成6年2月

平成6年2月



中央開発株式会社





1123372 (3)

国際協力事業団
スリ・ランカ民主社会主義共和国
政策企画実施省

スリ・ランカ民主社会主義共和国
ガンパハ農村総合開発計画 (II)
基本設計調査報告書

平成6年2月

中央開発株式会社

序 文

日本国政府は、スリ・ランカ民主社会主義共和国政府の要請に基づき、同国のガンパハ農村総合開発計画（Ⅱ）にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成5年7月27日から8月30日まで、国際協力事業団・国際協力専門員の永代成日出を団長とし、中央開発株式会社の団員から構成される基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、スリ・ランカ国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。帰国後の国内作業の後、国際協力事業団・国際協力専門員の甲斐武雄を団長として平成6年1月12日から1月22日まで実施された報告書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

最後に、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成6年2月

国際協力事業団
総裁 柳谷謙介

伝 達 状

国際協力事業団

総 裁 柳 谷 謙 介 殿

今般、スリ・ランカ民主社会主義共和国におけるガンパハ農村総合開発計画（Ⅱ）基本設計調査が終了致しましたので、ここに最終報告書を提出致します。

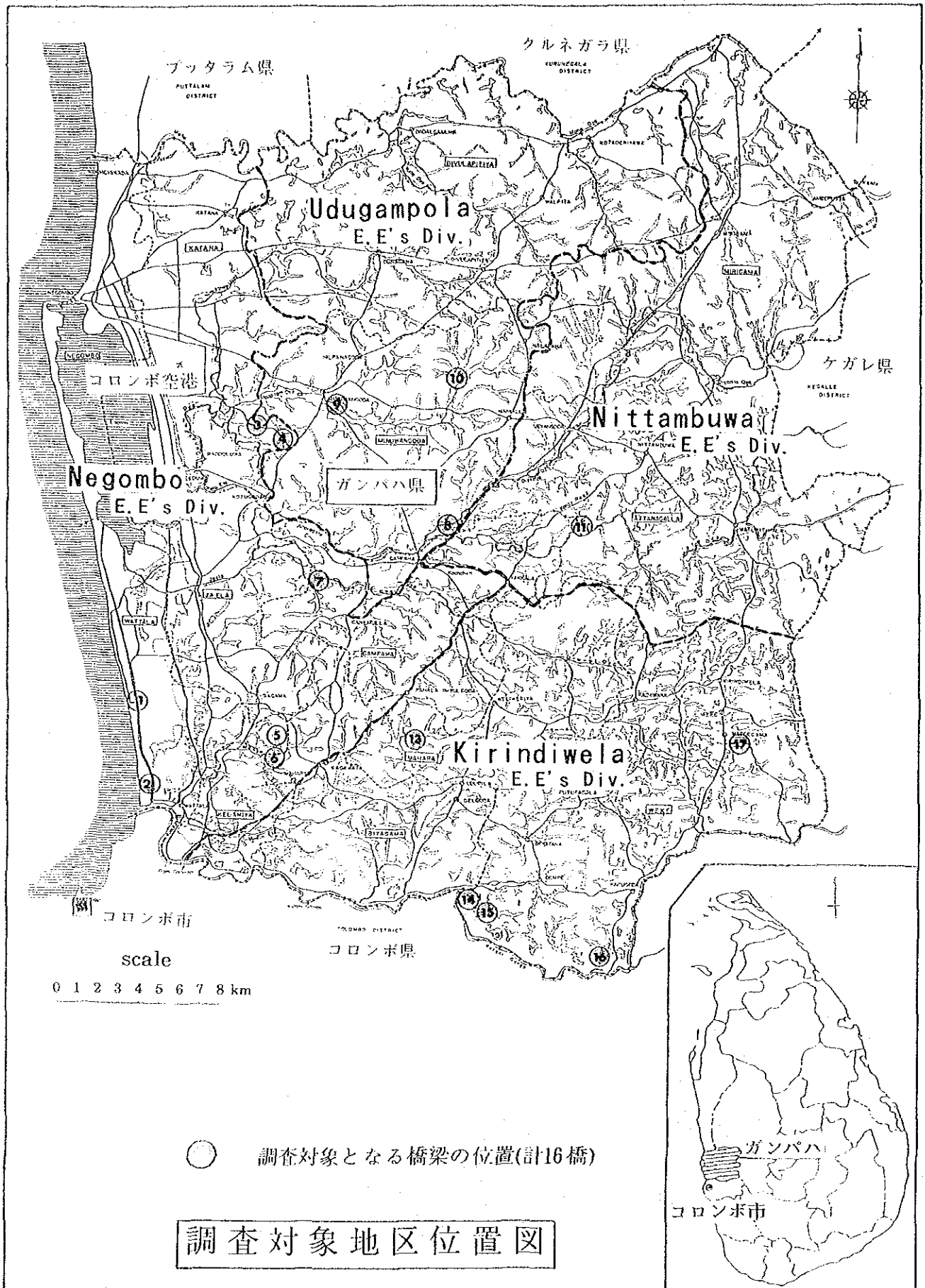
本調査は、貴事業団との契約に基づき、弊社が平成5年7月27日より平成6年2月15日までの6.5カ月間にわたり実施してまいりました。今回の調査に際しましては、スリ・ランカの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検討するとともに、日本の無償資金協力の枠組に最も適した計画の策定に努めてまいりました。

尚、同期間中、貴事業団を始め、外務省、農林水産省の関係者には多大のご理解並びにご協力を賜り、お礼を申し上げます。また、スリ・ランカにおける現地調査期間中は、計画企画実施省地域開発局、JICAスリ・ランカ事務所、在スリ・ランカ日本国大使館の貴重な助言とご協力を賜ったことも付け加えさせていただきます。

貴事業団におかれましては、本計画の推進に向けて、本報告書を大いに活用されることを切望致す次第です。

平成6年2月

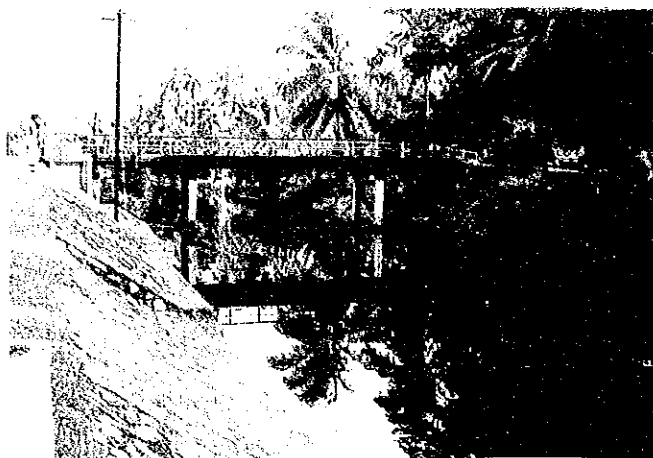
中央開発株式会社
スリ・ランカ民主社会主義共和国
ガンパハ農村総合開発計画（Ⅱ）基本設計調査団
業務主任 藤岡 正満



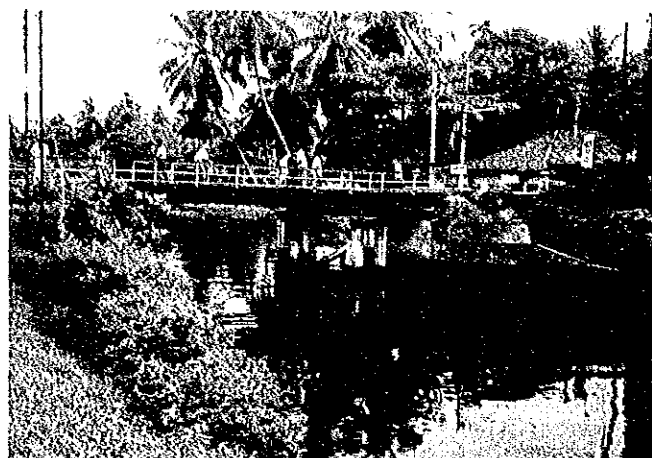
○ 調査対象となる橋梁の位置(計16橋)

調査対象地区位置図

調査対象の橋梁



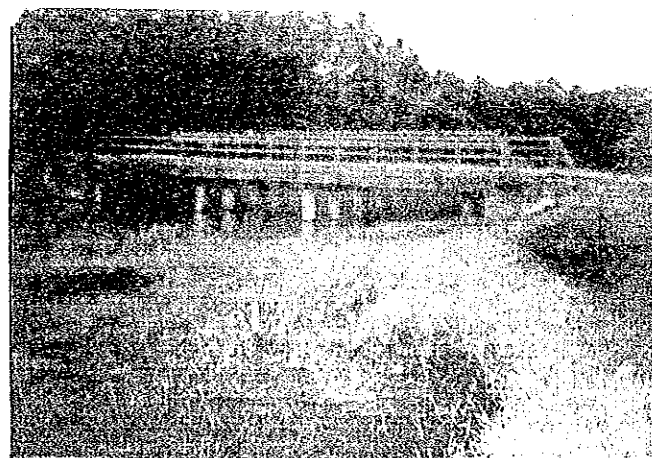
橋梁No.1 Uswetakeiyawa-Bopitiya 道路



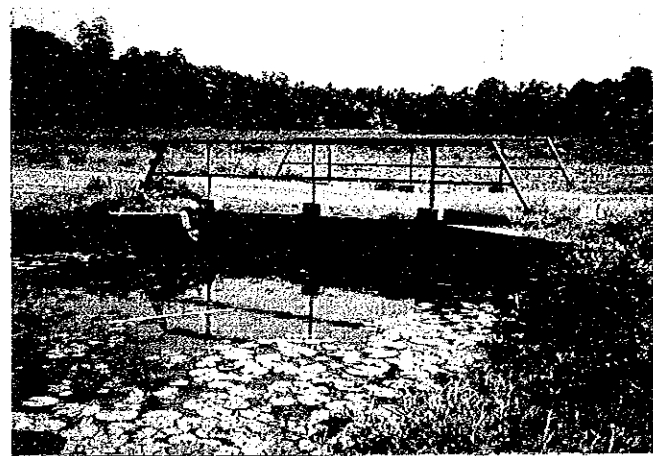
橋梁No.2 Paliyawatta-Lansiyawatte 道路



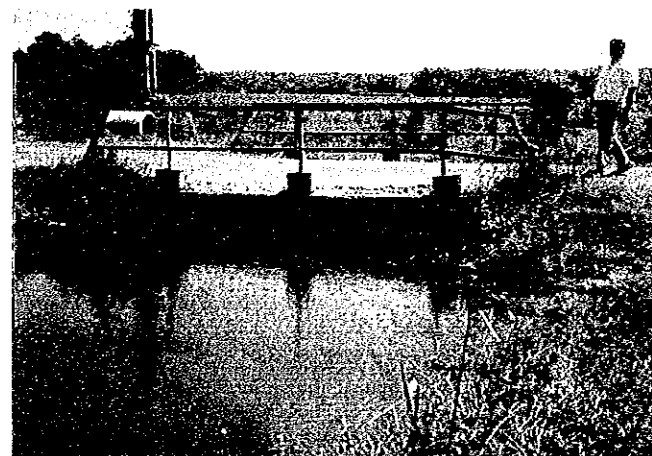
橋梁No.3 Averiwalte-Yagodamulla 道路



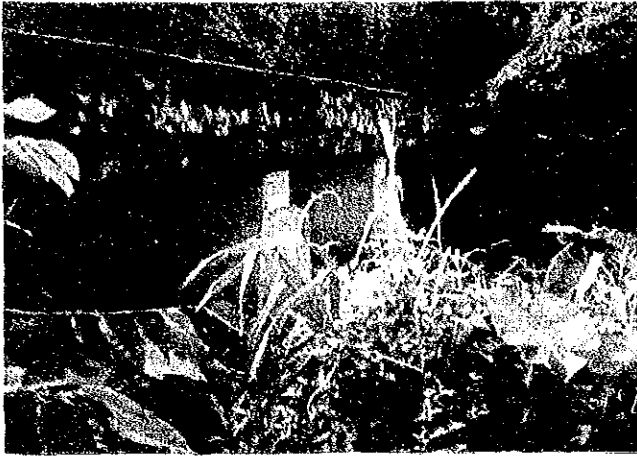
橋梁No.4 Averiwalte-Yagodamulla 道路



橋梁No.5 Dalupitiya-Karagahamuna 道路



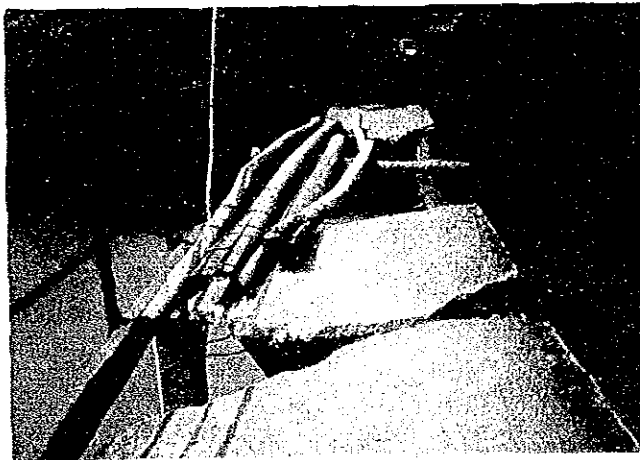
橋梁No.6 Dalupitiya-Karagahamuna 道路



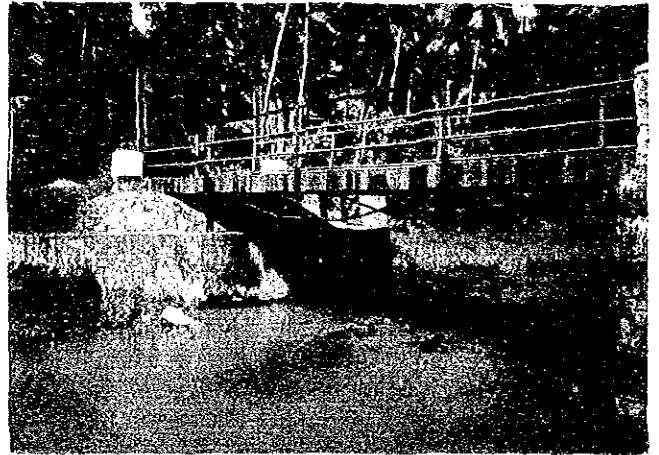
橋梁No.7 Ja-ela-Oragolla 道路



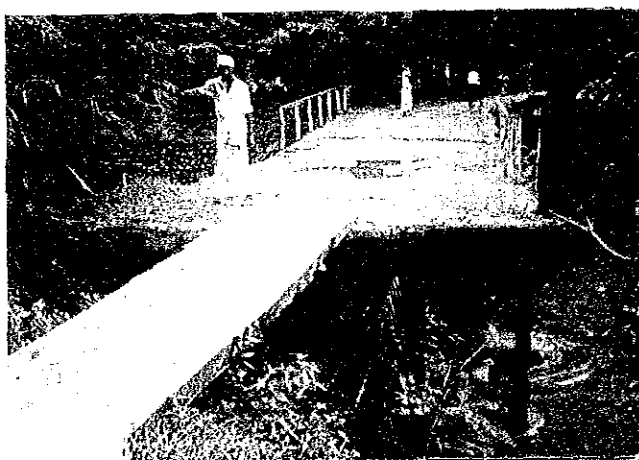
橋梁No.8 Doranagoda-Udugampola 道路



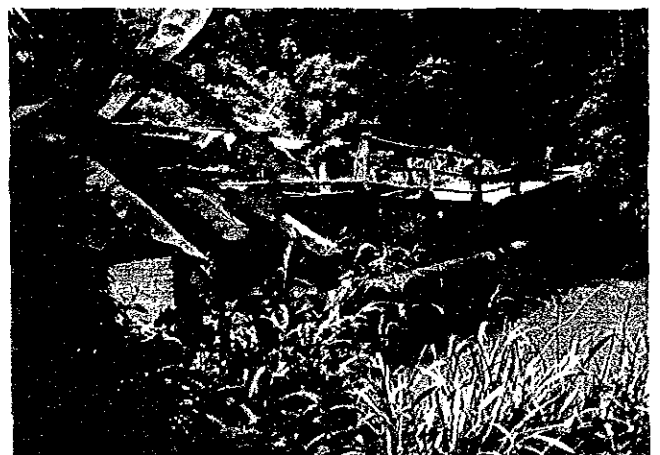
橋梁No.9 Aswana-Minuwangoda 道路



橋梁No.10 Wudamulla-Niwala 道路



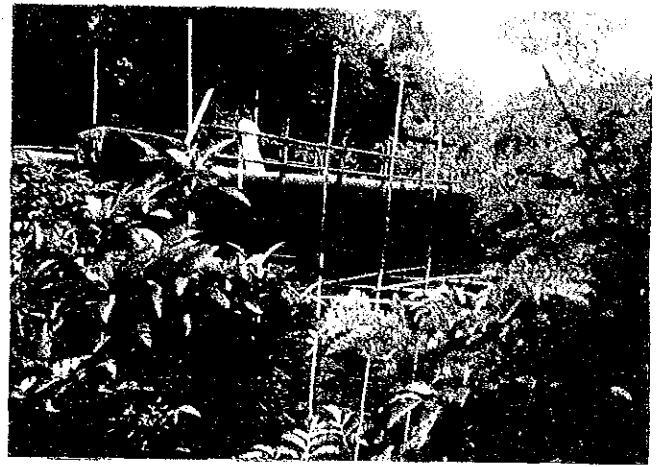
橋梁No.11 Bonagola-Rukgahawala 道路



橋梁No.12 Mangalathiriya-Bogamuwa 道路



橋梁No.13 Gonahena-Ruppagoda 道路



橋梁No.14 Malwana-Samanabedda 道路



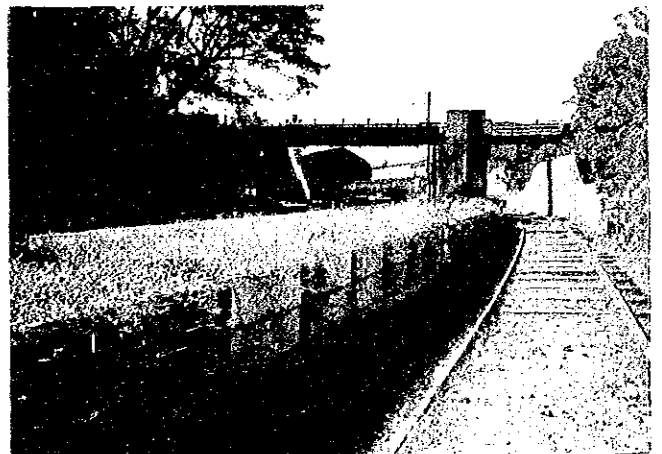
橋梁No.15 Malwana-Samanabedda 道路



橋梁No.16 Samanabedda-Walgama-Kahatagoda 道路



橋梁No.17 Pallegama-Ranawala-Meethirigala 道路



橋梁No.18 Hunupitiya Station 道路

要 約

スリ・ランカは総面積65,610km²、総人口 1,740万人 (1992年推定) のインド洋の島国である。過去10年間の年人口増加率は 1.5%、1人当りのGDPはUSドル526(1991年) である。

農業の同国経済の主軸であり、1991年のGDPの22.4%、輸出の32%、全労働人口の45%を占め、人口の75%は農村地域に住み、農業に関連した業務に従事している。

独立以来、スリ・ランカ政府は米の自給を達成すべく灌漑整備事業を柱とする農業開発を最優先政策として実施し、その結果、1980年代半ばに米の自給をほぼ達成することができた。しかしながら、近年、旱魃による主要産物の減産、輸出産品の国際価格の低落等により、農業セクターは停滞し、他産業及び地域間の所得の格差が顕在化し、この対策が急がれている。

スリ・ランカ政府は現在実施中の公共投資計画 (1990~1994年) において、①基本的食糧自給率の向上、②輸出用作物の生産促進、③農村地域の所得の向上と就業機会の増大、等を農業セクターの最重点課題としている。これらの課題に沿って1979年から実施されている農村総合開発計画 (IRDP) の促進が更に重要度を増し、政策的に高い優先順位が与えられている。

ガンパハ県は首都コロンボの北に隣接し、面積 1,399km²、人口 174万人 (1992年) である。同県は湿潤地帯に属しており、年間 1,600~2,600mm の降雨がある。4月~6月と9月~11月の年2回の雨期があり、気温は22~33℃である。

当県は開発の歴史が古く、耕地の新規拡大の余地はほとんどない。農地所有は細分化され、3エーカー(1.2ha) 以下が全体の90%を占め、1エーカー(0.4ha) 以下が67%と極零細なものとなっており、大部分は兼業農家である。

道路網はコロンボに次いで整備されているが、水田地帯には道路網が少ない。農道の橋梁の多くは幅も狭く、架設後60年以上も経過し、著しく老朽化しており通行不能のものも少なくない。更に道路の維持・管理が必ずしも十分に行われていないこと等も加わり、道路網の機能は低下しており、改善が望まれている。

県内には輸出指向型産業の振興を目的とした自由貿易地区 (Free Trade Zone) があり、スリ・ランカ最大の工業地帯となっており、1981年には国内工業生産額の64%を占め、全国の就業者の32%を雇用しているが、反面失業率は26.9%と全国平均の2倍に達している。

以上から県内での地域間及び産業間の所得格差の是正及び農業、社会インフラ等の老朽化対策

などが必要となり、農村総合開発計画の実施が望まれてきた。

スリ・ランカ政府はガンパハ県における農村総合開発計画の必要性に鑑み、1985年日本政府に対し、同計画策定のための技術協力を要請してきた。スリ・ランカ政府の要請に基づき、国際協力事業団は、1986年から1987年にかけてマスタープラン調査を実施し、1987年9月に農業生産振興モデル事業、人材育成計画、社会インフラ整備などから構成されるガンパハ県農村総合開発計画マスタープランを策定した。スリ・ランカ政府はマスタープランより農業生産振興を最優先の事業として選定し、同事業の実施につき我が国に無償資金協力の要請を行った。我が国は要請に基づき、1989年から1991年にかけて事業（フェーズⅠ）として、灌漑施設、農業訓練センター、種子農場、農業機械等の農業生産基盤を整備し、農業の多角化、生産性の向上が緒についた。スリ・ランカ政府はフェーズ（Ⅰ）事業の効果を県全体に普及するためには、「農産物の輸送力の強化」と「農村生活基盤の改善」が必要であるとの認識のもと、農業生産基盤の整備に引き続きインフラ部分の整備計画に関し、我が国に無償資金協力（フェーズⅡ）を要請してきた。要請に基づき、日本政府は基本設計調査の実施を決定し、国際協力事業団が1993年の7月27日から同年8月30日まで35日間にわたり、基本設計調査団を派遣した。

本要請は以下のコンポーネントからなる。

- (i) 橋梁の架け換え計画（取付け道路の改修を含む）
- (ii) 農産物倉庫の建設計画
- (iii) 農道管理用機材の調達計画

現地調査、国内解析の結果、(i)については、農村地域の道路網機能の回復を図る上で重要、且つ地域住民の安全確保を図る上で緊急に必要であること、(iii)については路面の損傷が著しく道路機能上支障をきたしているガンパハ県の農道の維持・修繕の促進に大きく貢献することから、共に無償資金協力の対象として妥当であると判断されたが、(ii)については輸送強化と関連し、流通改善を担う重要な施設であると認識されたが、無償資金協力の対象とするには流通、農民参加、品質管理等における基本的な方針が欠落しており、且つ施設の管理体制が農村総合開発計画のコンセプトに適合しないと判断で削除された。

	要 請 内 容	検 討 の 結 果	備 考
橋梁の架け換え補修	18ヶ所の橋梁の架け換え (取付け道路を含む)	16ヶ所の橋梁の架け換え (取付け道路を含む)	2 橋削除
農産物倉庫の建設	1ヶ所の米穀倉庫 1ヶ所の野菜、果物倉庫	全て削除	
農道維持・管理用機材の調達	機材Ⅰ－Ⅰ 6機種計23台 Ⅰ－Ⅱ 18機種計47台 Ⅱ 4機種計44台 Work Shop の工具	機材Ⅰ－Ⅰ 6機種計23台 Ⅰ－Ⅱ 10機種計28台 Ⅱ 4機種計44台	Ⅰ－Ⅱ:8機種 19台削除 Work Shop 工具は削除

16ヶ所の橋梁は全て架け換えとし、気象、施工性、現地事情、経済性、橋長等の諸条件を勘案し、橋長 15m以下の橋梁にはボックスカルバート(6ヶ所)、橋長 17m以上の橋梁には鋼橋(10ヶ所)を採用した。また、各々の橋梁の重要度、サイトの状況により、16橋のうち10橋を1等橋(有効幅員6.5m)、6橋を2等橋(有効幅員5.0m)として計画した。

農道維持・管理用機材の分類Ⅰは西部州道路開発公社のガンパハ県技官事務所に配備が予定されており、主として非舗装道路補修機材(Ⅰ－Ⅰ)(ロードローラ、モーターグレーダ、ブルドーザ、バックホー等)と舗装道路補修機材(Ⅰ－Ⅱ)(プレミックスプラント、タールケトラ、モバイルクラッシャー等)からなる。分類Ⅱは、12ヶ所のローカルオーソリティに配備が予定されている軽機材である。

本計画のスリ・ランカ側の実施機関である政策企画実施省地域開発局(MPPⅠ:RDD)は国レベル、県レベルの調整をはかり、また各専門省庁の協力を得ながら本計画を実施する。架設後の橋梁、調達機材の維持・管理は西部州の道路開発公社(PRDA)が担当する。機材に関してはガンパハ県のアスギリヤ(Asgiriya)に新たにワークショップを設置し、保守・点検・修理を行う計画であり、このための予算措置はPRDAで行うこととしている。

本計画を日本の無償資金協力により実施する場合、16橋梁の架け換えと数も多く渡架地点は広く県内に散在していることもあり、建設工事は2期に分けて行うのが妥当である。

第1期工事は橋梁施工(8橋)と機材調達とする。

第2期工事は橋梁施工(8橋)とする。

第1期、第2期工事期間は、8.5ヶ月及び10.5ヶ月を予定している。

総事業費は1,825百万円と見積られ、その内訳は日本政府負担分1,751百万円、スリ・ランカ国政府負担分74百万円である。

本計画の実施により次のような事業効果が期待される。

(1) 農業生産と農家所得の向上

本計画の実施により、農村地域の道路網の機能が回復し、輸送、交通障害が除去される。輸送については輸送時間の節約、輸送状態が改善され、県内農産物の国内、国際市場への出荷が順調に効率良く行なわれることとなる。従来、農家売り渡し価格の低水準の主原因となっていた輸送中の商品の損傷、出荷の遅延等が解決され、この結果、農家売り渡し価格の10～20%程度の上昇が期待される。

交通改善によってフェーズ（Ⅰ）事業の効果を県全域により速く確実に普及させることが可能となり、農業の多様化、生産の向上が促進される。農家売り渡し価格の上昇、生産性の向上等により、農家所得の飛躍的な増加が期待される。

(2) 失業率の低下

フェーズ（Ⅱ）計画実施により労働力の移動性が向上し、これら就業の機会が普遍化し、全国平均の約2倍の失業率が大幅に低下するものと期待される。

(3) 農村生活環境改善

農村生活における厚生水準を向上することが生活環境の改善に大きく寄与することとなる。本県農村地域の住民にとって福祉関連の諸施設、病院、学校、保健所等の利用がフェーズ（Ⅱ）事業実施により容易となり、衛生知識も高まり生活環境が改善されて行くことが期待される。

(4) 農道維持管理費の節減

農道補修用機材の調達により、従来道路補修費に大きな比重を占めていた機材のレンタル料、補修材（プレミックス）購入費等が節減される。これらによりガンパハ県の年間農道補修費の30%程度、約10百万ルピーの節減が可能となる。

(5) その他の効果

輸送力の強化によって物、人の循環が盛んになり、これにより、先のフェーズ（Ⅰ）事業の効果も顕著となり、地域経済の活性化が促進される。これにより農民の自助努力の機運が高まり、農村開発が更に進展することが期待される。

農業教育訓練施設で実施されている農村婦女子を対象とした家庭科教育は本事業実施に伴って受講者の増加が期待され、農村地域での栄養改善にも役立ち、スリ・ランカ政府が進めている国民の栄養改善計画にも寄与する所が大きい。

本計画の実施に当たって、スリ・ランカ政府により負担されるべき橋梁架け換え工事に伴う電柱、水道管の移設、土取り場、工事用資機材置き場、撤去橋梁捨場の確保、取付道路の用地の確保、ワークショップの建設、機材の輸入に係る諸手続き、負担費用に対する予算措置などの対応が確実に行なわれる事が強く望まれる。

目 次

序 文	
伝 達 状	
位 置 図	
現地写真	
要 約	
目 次	
付表リスト	
付図リスト	
略 語	
	頁
第1章 緒 論	1
第2章 計画の背景	
2-1 スリ・ランカ国の概況	2
2-1-1 一般国情	2
(1) 中央行政組織	3
(2) 地方行政組織	4
2-1-2 人 口	5
2-1-3 一般経済及び財政状況	5
(1) 経済動向	5
(2) 財政状況	6
(3) 国際収支動向	8
(4) 物価動向	9
2-1-4 産 業	10
(1) 産業構造と産業別動向	10
(2) 貿易構造	12
(3) 農 業	13
(4) 工 業	15
(5) 就業人口	16
2-1-5 援助動向	17

2-2	農村総合開発事業の概況	22
2-2-1	現況	22
2-2-2	ガンパハ県農村総合開発事業	25
2-3	関連計画の概要	28
2-3-1	国家開発計画	28
2-3-2	関連開発計画	30
2-4	要請の経緯と内容	37
2-4-1	経緯	37
2-4-2	要請の内容	37

第3章 計画地域の概要

3-1	位置	40
3-2	自然条件	40
3-2-1	地形・地質	40
3-2-2	土壌	41
3-2-3	気象・水文	44
	(1) 気候	44
	(2) 河川	46
3-3	土地利用	47
3-4	社会経済状況	48
3-4-1	ガンパハ県の行政組織	48
3-4-2	農村の現状	48
3-4-3	産業	49
3-4-4	人口	49
3-5	社会インフラストラクチャーの状況	51
3-6	道路の概況	52

第4章 計画の内容

4-1	目的	54
4-2	要請内容の検討	56
4-2-1	計画の妥当性、必要性の検討	56
	(1) 輸送力強化計画	56
	(2) 流通の改善計画	56
	(3) 農村生活基盤の改善計画	57
4-2-2	実施・運営計画の検討	57

4-2-3	類似計画及び他の援助計画との関係	58
4-2-4	計画構成要素の検討	59
4-2-5	要請施設、機材の内容検討	60
	(1) 橋梁の架け換え	60
	(2) 農産物倉庫の建設計画	62
	(3) 農道管理用機材の調達	63
4-2-6	技術協力の必要性の検討	75
4-2-7	協力実施の基本方針	75
4-3	計画の概要	76
4-3-1	実施機関及び運営体制	76
4-3-2	事業計画	78
4-3-3	計画地の位置及び状況	78
4-3-4	施設、機材の概要	80
4-3-5	維持・管理計画	84

第5章 基本設計

5-1	設計方針	87
5-1-1	改修橋梁の幅員構成	87
5-1-2	改修橋梁の社会・自然条件	89
5-1-3	河川条件	91
5-1-4	地質条件	95
5-1-5	建設事業及び施工上の方針	96
	(1) 建設工事の現況	96
	(2) 現地建設業者	96
	(3) 建設用機械・資材及び労務	97
	(4) 生コン工場の現況	99
	(5) プレキャスト(Pca)工場の現況	101
	(6) 道路事情	101
5-1-6	工事用調達資機材	102
	(1) 資材	102
	(2) 主要建設機械	103
5-2	設計条件の検討	104
5-2-1	設計橋長及び計画諸元	104
5-2-2	設計幅員及び自動車荷重	105
5-2-3	桁下余裕高	106

5-2-4	下部工	107
	(1) 基礎形式	107
	(2) 軀体形式	107
5-2-5	上部工	107
5-2-6	鋼桁橋～ポストテンション桁橋比較検討	108
5-2-7	取付道路工	109
	(1) 横断構成	109
	(2) 縦断線形	109
5-3	基本計画	110
5-3-1	敷地配置計画	110
5-3-2	プレートガーダー橋設計計画	127
5-3-3	ボックスカルバート橋設計計画	132
5-3-4	機材計画	137
5-3-5	基本設計図	141
5-4	施工計画	142
5-4-1	施工方針	142
	(1) 日本政府側負担工事	142
	(2) スリ・ランカ政府側負担工事	142
	(3) スリ・ランカ政府側の実施体制	143
5-4-2	施工上の留意点	143
5-4-3	施工・監理計画	145
5-4-4	資機材調達計画	147
5-4-5	工期に対する方針	151
5-4-6	概算事業費	153

第6章 事業の効果と結論

6-1	事業の効果	154
6-2	結論	159

資 料 編	160
1. 調査団の構成	161
2. 調 査 日 程	162
3. 面談者リスト	164
4. 討議議事録（基本設計調査時）	167
5. P. R. D. Aチェアマンズレポート	178
6. 討議議事録（ドラフト・ファイナルレポート説明時）	213
7. 先方政府からのレター	221
8. 基本設計図	229

付 表 リ ス ト

表2-1-1	PFPによる目標値と実績	7
表2-1-2	歳入・歳出の内訳	8
表2-1-3	国際収支の推移	9
表2-1-4	部門別GDP構成の推移	10
表2-1-5	産業部門別実質成長率の推移	11
表2-1-6	輸出構造	12
表2-1-7	輸入構造	13
表2-1-8	主要作物の生産動向	14
表2-1-9	工業生産額推移	16
表2-1-10	就業人口	17
表2-1-11	援助受取実績	17
表2-1-12	タイプ別被援助額	19
表2-1-13	主要援助機関・国別実績	20
表2-1-14	セクター別被援助額	21
表2-2-1	IRD Pの実施状況と援助機関	24
表2-3-1	分野別国家投資計画(1990~1994年)	29
表2-3-2	第1次ジャナサビヤ計画の成果	32
表2-3-3	第2次ジャナサビヤ計画受益者	33
表3-2-1	ガンパハにおける気象表	45
表3-2-2	3河川の流況	46
表3-3-1	土地利用	47
表3-4-1	農地所有者数と所有面積	49
表3-4-2	ガンパハ県の地区別人口密度	50
表4-2-1	日本政府の援助による調達機材	59
表4-2-2	18橋現況調査結果	61
表4-2-3	道路管理用機材のレンタル状況	66
表4-2-4	PRDA保有機材	67
表4-2-5	ガンパハ県のEEO別道路維持管理費	69
表4-2-6	関連機材対比表	74
表5-3-1	橋梁設計敷地配置計画	111
表5-3-2	〃	112
表5-3-3	〃	113
表5-3-4	〃	114

表5-3-5	橋梁設計敷地配置計画	115
表5-3-6	”	116
表5-3-7	”	117
表5-3-8	”	118
表5-3-9	”	119
表5-3-10	”	120
表5-3-11	”	121
表5-3-12	”	122
表5-3-13	”	123
表5-3-14	”	124
表5-3-15	”	125
表5-3-16	”	126
表5-3-17	機材リスト（Ⅰ-Ⅰ）	138
表5-3-18	機材リスト（Ⅰ-Ⅱ）	139
表5-3-19	機材リスト（Ⅱ）	140
表6-1-1	ガンパハ県主要農水産物の市場価格と農家売渡価格	155

付 図 リ ス ト

図2-1-1	スリ・ランカ国家機構図	4
図2-2-1	IRDP実施状況	23
図2-2-2	ガンパハ県IRDP (I)プロジェクトサイト位置図	27
図3-2-1	地質概略図	43
図3-2-2	ガンパハ県の地質図	43
図3-2-3	ガンパハ県の土壌図	44
図3-6-1	ガンパハ県道路網	53
図4-3-1	実施機関の関係	77
図4-3-2	橋梁架け換え計画地点	79

III 各 語

略 語	英 語	日 本 語
AGA	Assistant Government Agent	—
EEO	Executive Engineer's Office	技官事務所
GCEC	Greater Colombo Economic Commission	—
GM	Gramodaya Mandalaya	—
GS	Grama Sewaka	—
IFAD	International Fund for Agricultural Development	農業開発国際基金
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
IRDP	Integrated Rural Development Programme	農村総合開発事業
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力事業団
MPP I	Ministry of Policy Planning and Implementation	政府企画実施省
PFP	Policy Frame Papers	政策枠組み書
PO	Partner Organizations	政府機関及び非政府機関
PRDA	Provincial Road Development Authority	西部州道路開発公社
PS	Pradeshiya Sabha	—
RDD	Regional Development Division	地域開発局

第1章 緒 論

スリ・ランカ政府は日本政府に対し、ガンパハ県農村総合開発計画マスタープラン策定のための技術協力を要請してきた。この要請に応え、日本政府はガンパハ県農村総合開発計画のマスタープラン策定に協力することを決定し、国際協力事業団は、1986年から1987年にかけて調査を実施し、1987年9月にガンパハ県農村総合開発計画マスタープランを策定した。スリ・ランカ政府はマスタープランより農業生産振興を最優先の事業として選定し、当事業の実施につき我が国に無償資金協力の要請を行い、我が国は要請に基づき、1989年から1991年にかけて事業（フェーズⅠ）を実施し、その結果、灌漑施設、農業訓練センター、種子農場、農業機械等が整備され、同県の農業生産基盤は改善された。この結果、農業の多角化、生産性の向上が緒についた。スリ・ランカ政府はフェーズ（Ⅰ）事業の効果を県全体に普及するためには、物の輸送と共に地域住民の移動性の向上が必須であるとの認識のもと、「農産物の輸送力の強化」と「農村生活基盤の改善」を目指した本計画の実現のため我が国に無償資金協力を要請（フェーズⅡ）してきた。

この要請に応え、国際協力事業団は我が国の無償資金協力の実施に必要な施設及び資材等の協力案を策定するため、基本設計調査団をスリ・ランカ国に派遣した。国際協力事業団 国際協力専門員の永代成日出を団長とする基本設計調査団は1993年7月27日から同年8月30日（35日間）まで現地調査を実施し、スリ・ランカ側関係者との協議、関連施設の調査、建設サイトの調査及び自然条件調査（ボーリング、測量）等を行った（基本設計調査団の構成、調査日程、面談者リスト、討議議事録は資料編に添付してある）。

現地調査の結果に基づく国内解析作業の結果をドラフト・ファイナル・レポートとしてとりまとめ1994年1月12日から1月22日まで国際協力事業団 国際協力専門員の甲斐武雄を団長とするドラフト説明調査団を派遣し、基本設計の内容をスリ・ランカ政府に説明した。

本報告書はドラフト・ファイナルレポートに対するスリ・ランカ政府からのコメントを検討し、その結果を反映して、ファイナル・レポートとしてとりまとめたものである。

第2章 計画の背景

2-1 スリ・ランカ国の概況

2-1-1 一般国情

スリ・ランカは、インド亜大陸の南端に位置する島国であり、その国土面積は 6.6万km²である。気候は一般に温暖であり、その特性は主として標高と降雨パターンによって支配される。低地における最高気温は31.3℃、最低気温は23.8℃で丘陵地においてはそれぞれ26.1℃と16.5℃となっている。

同島は湿潤地帯（年平均降雨量が 1,900mm以上、島の中央部から南西部にかけての地域で全土の約 1/4）と乾燥地帯（年平均降雨量が 1,900mm以下で北部から東部にかけての地域）に分けられる。

スリ・ランカはシンハラ人（約7割）、タミール人（約2割）、その他の民族から構成される多民族国家である。

全国規模の国勢調査は1981年以来行われていないが、推計による総人口は1992年央で1,740万人となっている。

スリ・ランカの言語はシンハラ語、タミール語が主要言語であり、この他に英語、マレー語等が使用されている。スリ・ランカの宗教について見ると全人口の69.3%は仏教徒であり、続いてヒンドゥー教徒が15.5%、イスラム教徒及びキリスト教徒が15.1%、その他が0.1%となっている。

スリ・ランカは1948年に社会主義共和国として独立を達成した。独立以来、幾多の政権の交代があったが、政権の交代はすべて選挙で行われている民主主義国家であり、これら政権の下では一般に社会福祉重視の政策がとられ、識字率、就学率、乳幼児死亡率、妊産婦死亡率、平均寿命といった社会指標は近隣アジア諸国に比べ高い水準にある。しかし一方では1人当たりのGNPは515USドル（1991年）と低く、所得格差、地域間格差は極めて大きくこの格差は拡大する傾向にある。さらに国内的には1983年以降顕在化したシンハラ人とタミール人の民族抗争とそれに伴う治安の悪化は1990年に入りやや改善の兆しはあったものの現在なお継続中である。

この長期にわたる民族抗争のため経済活動は停滞し、軍事費の増大、観光産業及び商業部門の投資の低迷等の問題が顕在化しつつある。またスリ・ランカの伝統的輸出産品である紅茶、及び天然ゴム価格の下落、さらに旱魃による農業生産の低下はスリ・ランカの国際収支を更に悪化させており、加えてインフレーションの進行、雇用機会の不足等の問題も大きな社会問題となっている。スリ・ランカはこのような厳しい国内経済状況を改善すべく、市場メカニズムに基づく自由開放政策と財政の健全化、公的部門の構成改善等を実施・継続しており、雇用状況の改善についても多大の努力を払っている。これらの政策の

実施に当ってスリ・ランカ政府は世銀及び国際通貨基金（IMF）の勧告を受入れ、1988年よりIMFとの間で構造調整政策の大枠について同意し、上述の政策を鋭意実施中である。

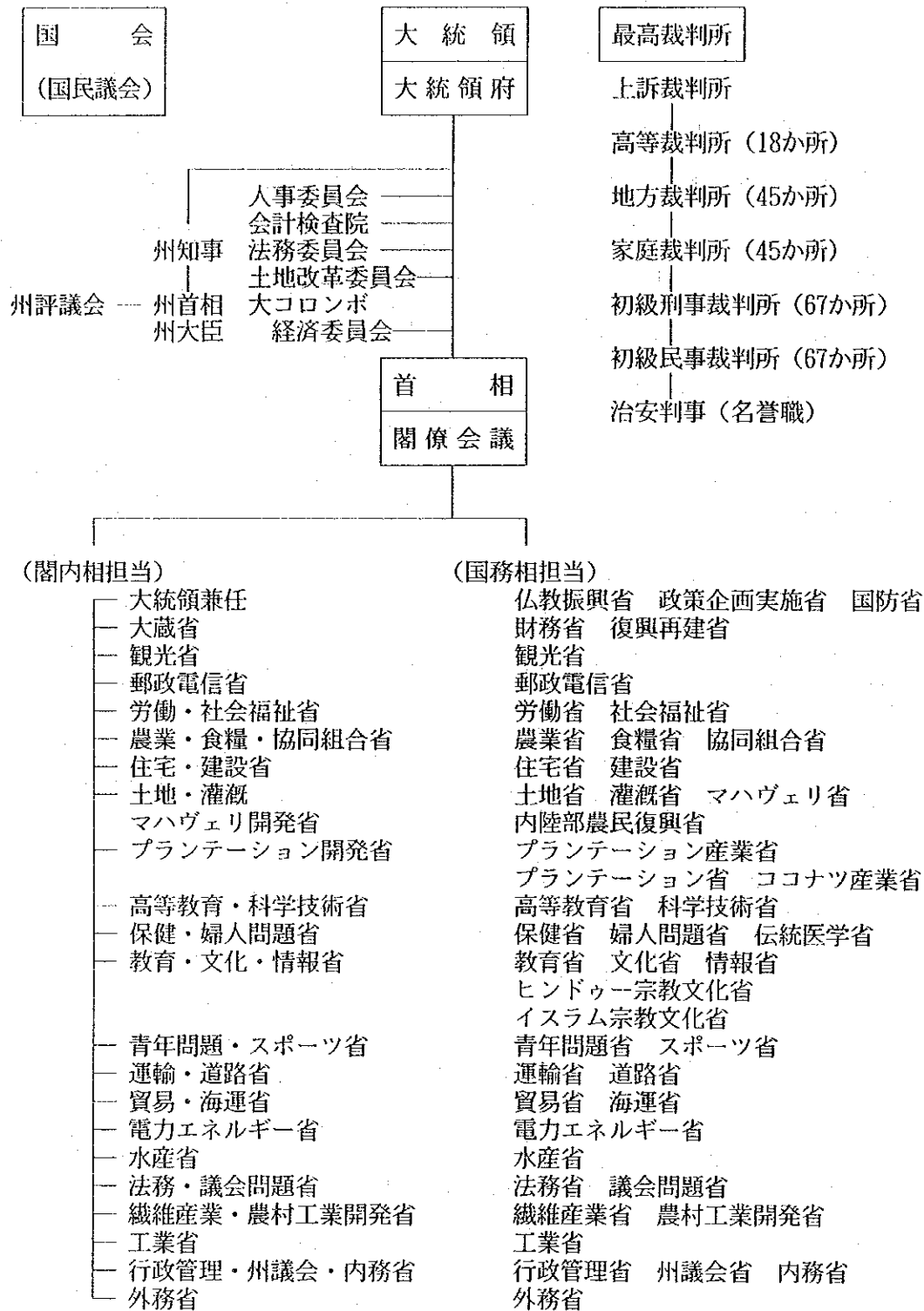
次にスリ・ランカの教育制度についてみると教育省と高等教育省がその責任機関となっており、教育の内容は大別して①一般（初等及び中等）教育、②高等教育、③技術・職業教育の3部門に分けられる。一般教育は義務教育、高等学校前期3年及び高等学校後期2年（大学進学コース）があり、5-3-3-2制を取っている。初等及び中学校のほとんどは国立である。就学率をみると男女間格差はほとんど無く、学年ごとの就学率も義務教育期間は82%から92%の高水準を維持している。高等教育の管理運営は University Grants Commission が行っており、その構成は大学及び高等専門学校から成っている。修了年限は人文科学及び商業系は3年、農学・工学・獣医学系は4年、医学系は5年である。大学生の総数は現在約3万人であり文科系と理科系の比率は1988年現在で54:46であり文科系の比率が高い。スリ・ランカ政府は文化系学生を減らし、理科系学生の増員を計画しているが、優秀な大学のスタッフの確保が難しい状況にある。

(1) 中央行政組織

スリ・ランカの政治国家機構は図2-1-1 に示す組織に要約される。

大統領は国家元首、行政府及び内閣の長であり、国民によって選ばれその任期は6年である。内閣は政府の指導及び監督を行い国会に対して責任を持つ。内閣総理大臣は大統領によって任命される。中央の省庁は22省より成っており、各省には国務相担当者として1名ないし数名の大臣がいる。

図2-1-1 スリ・ランカ国家機構図



(2) 地方行政組織

スリ・ランカは9州、25県 289郡の行政組織から成っている。スリ・ランカ政府は行政改革の一環として地方分権化と権限委譲を推進し、準国家の行政機構として州評議会

を設置している。この組織は各行政レベルでの開発計画の円滑な実施を目的とするものであり、現在推進中の行政機構改革の一翼を担うものである。

2-1-2 人口

スリ・ランカの人口は1992年央の推定では約1740万人となっており、人口密度は264人/km²となり比較的高い水準にある。全人口の約60%は国土の1/5を占める湿潤地帯に集中している。1980年～1991年間の年平均人口増加率は1.5%であり、インド、バングラデシュ等の南西アジア諸国の人口増加率を大きく下回っている。この背景には(i)同国の教育レベルの高さ、(ii)1953年から開始された政府による強力な家族計画の推進がある。総人口に占める生産年齢人口の割合は62%と高く、この割合は中所得国並の水準となっている。したがって南西アジア諸国の中ではスリ・ランカにおける人口の扶養負担度は最も低い水準にある。スリ・ランカの人口動態で特徴的な現象は、他の発展途上国では顕著な農村から都市への急激な人口移動がこの国では見られず、都市部の人口増加率は約1.3%の低水準にあることである。

2-1-3 一般経済及び財政状況

(1) 経済動向

イギリス植民地時代に紅茶、ゴム、ココナツのプランテーション栽培が開始されて以来、スリ・ランカ経済はこの三大農産物の輸出を中心に発展してきた。そのためスリ・ランカは、天候および農産物の国際市況の影響を受けやすい経済構造を持ち、これらの変動によって経済の動向が左右されるという不安定な状態にあり、かつ、慢性的に国際収支は赤字状態となっている。加えて民族紛争の影響もあり、同国経済は1980年代半ばより低迷が続いたが、1990年代に入り政治情勢の安定に伴って、工業化政策や積極的な外資政策の効果も現れ始め、回復の兆しをみせ始めている。

1977年、ジャヤワルダナ政権は、前政権時代の社会主義的統制経済から開放型の自由主義的経済へと方針を転換し、先進諸国および国際機関からの援助に大幅に依存しながら、マハヴェリ川開発計画を始めとする大規模開発事業を推進した。その結果、1978～1982年の5年間の実質GDP成長率は平均6.2%の伸びとなった。しかし、過大な公共投資により、財政赤字の増大、国際収支の悪化、急激な物価上昇等マクロ経済の不均衡を招いた。そこで、1983年以降は、公共投資の抑制等の経済調整を行いつつ経済成長を目指したが、公的部門の非効率性や民族紛争の影響などから、実質GDP成長率は、1983年～1986年の間は年率5%前後へと減速した。

1987年以降現在までの経済成長の動向は、1987年～1989年の低迷時期とそれ以降の回復期に大きく分けることができる。1980年代前半に減速した経済は、更に実質GDP成

長率で1987年 1.5%、1988年 2.7%と落ち込んだ。低迷の原因は、天候不順による農業生産の伸び悩み、国際的な紅茶市況の低迷のほか、民族紛争激化に伴って軍事費増大が財政を圧迫したのに加え、政情の不安定さが観光客の減少を招いたことなどである。1989年も、長期化した民族紛争の影響による商業活動の停滞と天候不順による農業生産の減少から、実質GDP成長率は 2.3%となった。

1990年は、天候が良好であったことから前年落ち込んでいた農業生産が回復し、また、年後半には政情が安定したため、停滞していた経済活動も再開され、工業生産もようやく軌道に乗り、実質GDP成長率は 6.2%と急速に回復した。1991年は、天候不順等の影響で米、ゴム、ココナツの生産が再び落ちたものの、紅茶生産は過去最高を記録し、また、製造業・サービス業での伸びを反映して、同成長率は 4.8%と比較的堅調であった。

このように、ここ5年間の経済は、好不調の差が大きかったものの、その間の実質GDPの平均成長率は 3.5%とある程度のパフォーマンスを示し、自由化・開放化による経済発展政策は一応の成果を収めているといえよう。なお、政府によれば、1992年の実質GDP成長率は、旱魃の影響から農産物の生産が落ち込んだため 4.5%となったが、1993年は、天候の回復を見込んで 5.3%の成長を予測している。なお、国民一人当たりのGNPは、1990年に初めて 400USドルを超え、1991年には 465USドルとなった。

(2) 財政状況

スリ・ランカに於いては1977年以来、国際収支の改善、政府の規模の縮小と効率性の改善は政府の重要な政策課題となっており、IMF・世銀の支援によって安定化と経済構造改革努力が続けられてきた。しかし1984年までは国際金融市場で比較的容易に資金調達が可能であったこと、1983年～1985年の紅茶の価格高騰等によって調整努力は延期され、さらに民族抗争等もあって実施自体が困難となった。さらに1985年には外貨準備高が急減し、国際収支赤字が増大したことから、経済構造調整の必要性が明らかとなった。このためスリ・ランカ政府は1985年秋の世銀年次総会でSAL (Structural Adjustment Loan) 供与の要請を行った。また1986年11月には公共支出の削減、柔軟な為替レート政策の採用等を内容とした3ヶ年安定化プログラムを発表した。さらに1986年に設置した行政改革委員会 (ARC)、関税委員会 (TPC)、及び産業政策委員会 (IPC) の勧告を承認した。1988年3月、IMFは3ヶ年のSAF (Structural Adjustment Fund) として 142百万SDRの供与を決定し、初年度分として45百万SDRを実施した。この前提となる1988～90年の政策枠組み書 (PFP) は前述の3ヶ年安定化プログラムを基礎としたものであるが、マクロ経済の目標としては①行政改革、②産業改革パッケージ、③公共支出の見直しという3つの主要構造改革プログラムを含んだものであった。PFPによる目標値と実績を表2-1-1に示す。

表2-1-1 PFPによる目標値と実績
(単位：%)

	1988年		1989年		1990-92
	目 標	実 績	目 標	実 績	目 標
実績GNP	5.5	2.7	2.0	12.3	2-4
インフレ率	7.5	14.0	12.0	11.6	12-7
財政赤字/GNP	11.0	15.0	12.5	9.9	12-8
経常収支赤字/GNP	8.2	9.0	10.3	7.6	10-6
外貨準備 (輸入月数)	2.0	1.0	—	—	1.5
政府支出/GNP	—	34.0	33.8	31.3	34-29

スリ・ランカ政府は1989年初めにインフレの悪化に直面してすべての安定化政策を延期し、政治的秩序の回復に努めると共に貧困の増大が根本的不安定要因と考え、昼食無料供与、ジャナサビヤ計画の実行を重視するようになった。財政赤字の拡大の見通しと、更に外貨準備も3週間程度となったためIMFは1989年10月次年度分として67百万SDRのSAFの貸付を行った。1990年～92年のPFPのマクロ経済面の目標は表2-1-1の通りであるが多くの面で予想を上回る成果を上げている。これにより財政赤字削減は目標を達成し、経常収支赤字も減少した。しかし、インフレは補助金削減、公共料金引上げ、及び通貨切下げ等で加速した。

歳入歳出の内容については表2-1-2に示す。歳入のおよそ90%は税収であり、間接税が76%、直接税が24%程度となっている。

表2-1-2 歳入・歳出の内訳

(単位：百万ルピー)

	1987	1988	1989	1990	1991
歳入	42,145	41,749	53,979	67,964	76,179
税収	35,119	35,946	47,513	61,206	68,157
間接税	28,642	29,522	37,323	48,111	51,861
輸出税	1,924	1,830	1,572	2,549	1,137
輸入税	11,051	10,671	14,923	16,792	18,617
取引税	10,611	12,321	14,658	20,291	21,430
物品税	4,716	4,420	5,812	8,170	10,597
免許税	340	280	358	309	80
直接税	6,477	6,424	10,190	13,095	16,296
所得税	4,909	4,647	5,148	7,337	9,722
財産税	1,568	1,777	2,697	3,140	3,541
国債税	-	-	2,345	2,618	3,033
税外収入	7,026	5,803	6,466	6,758	8,022
経常収入	7,013	5,741	6,439	6,429	7,989
資本収入	13	62	27	329	33
歳出	63,894	76,532	82,164	99,814	119,527
経常支出	39,560	46,132	56,884	71,771	83,756
財・サービス支出	18,466	20,654	25,508	30,167	35,583
給与	8,006	10,016	14,446	15,749	17,985
一 股	6,963	8,982	12,218	13,342	n. a.
防衛	1,043	1,034	2,228	2,407	n. a.
その他	10,460	10,638	11,062	14,419	17,598
一 股	5,502	7,194	8,755	11,220	n. a.
防衛	4,958	3,444	2,307	3,199	n. a.
利払い	10,157	12,590	14,352	20,668	22,073
移転支出	10,937	12,888	17,024	20,936	26,100
資本支出	22,816	22,878	20,750	19,161	25,968
貸付 (Net)	1,518	7,522	4,530	8,882	9,803

(出所) スリ・ランカ中央銀行 年報1992年

(3) 国際収支動向

1985年及び1986年の2年間にわたって主要輸出品目である紅茶の輸出価格が下落し、総輸出額は前年比で減少した。しかし、1987年以降は工業製品（主に繊維及び衣類）の輸出増加や紅茶価格上昇から、国際収支は多少回復しつつある。輸入は中間財、資本財

を中心にして増加傾向にあったが、1989年は引締め政策によってほぼ横ばいとなった。しかし、1990年は再び民間経済の回復によって輸入増加に転じている。この結果、貿易収支赤字は減少傾向となり、1989年のGDP比は10%を下回った。経常収支赤字も7.6%と最近では低い水準にある。

なお、1990年は貿易収支、経常収支とも実額で赤字は微増したが、GDP比では低下した。1987年～1991年の国際収支については表2-1-3のとおりである。

表2-1-3 国際収支の推移

(単位：百万SDR)

	1987	1988	1989	1990	1991
貿易収支	-525	-568	-530	-518	-725
輸出	1,077	1,098	1,207	1,456	1,491
輸入	1,602	1,666	1,737	1,974	2,216
サービス収支	-121	-114	-123	-72	-78
受取	307	306	315	391	465
支払	428	420	438	463	543
移転収支 (Net)	381	392	405	598	431
民間 (Net)	242	238	258	268	288
政府 (Net) ①	139	154	147	130	143
経常収支 ②	-265	-290	-248	-192	-372
資本収支	234	194	216	344	475
直接投資	45	32	14	31	74
民間・長期ローン	6	-32	-39	-33	-23
民間・短期ローン	30	12	72	48	34
政府・長期ローン	153	182	169	298	367
受取	265	304	291	392	461
返済	112	122	122	95	95
政府・短期ローン	-	-	-	-	23
誤差・税漏	-31	32	-34	-19	47
総合収支	-62	-64	-67	133	150
外貨準備 (百万米ドル)	279	222	244	423	685
為替レート (Rs/SDR)	38.10	42.76	46.19	54.42	56.61
経常収支/GDP (%)	-5.12	-5.58	-4.41	-3.24	-5.63
(②-①)/GDP (%)	-7.81	-8.54	-7.10	-5.46	-7.81

(出所) スリ・ランカ中央銀行 年報1992年

スリ・ランカの貿易構造は輸出では茶・宝石といった伝統産品がなお高い割合を占めているものの、最近では繊維製造が第1位となっている。輸入は機械類、繊維、食糧、原油などが多い。市場別では輸出は米国向けが約1/3を占め、次いでドイツ、日本、英国の順である。一方、輸入は日本、米国、英国、台湾の順となっている。

(4) 物価動向

物価は1985年～1987年にかけては比較的安定していたが1988年以降は上昇に転じ、1990年に入ってから通貨切下げ、砂糖及び小麦粉等への補助金廃止、バスや電力料金引上げ等によってインフレは加速しており、ここ数年は10%以上のインフレが続いてい

る。

コロンボにおける消費者物価指数（コロンボ1952年=100）における増加率は前年比1990年で22%、1991年で12%となっている。

2-1-4 産 業

(1) 産業構造と産業別動向

スリ・ランカの産業構造の変化は表2-1-4 に示す通りである。1980年代前半に比べるとGDP構成比で全体のおよそ3割を占めていた農林水産業部門の割合が20%後半へと緩やかに低下してきていること、経済活動に占めるサービス部門の割合がGDP全体の半分近くを占めるに至ったことが特徴的である。また、各部門別の実質成長率を表2-1-5 に挙げたが、製造業、サービス部門の成長率が大きいことが分かる。農業依存型のモノカルチャー経済からの脱却、バランスのとれた産業構造作りがある程度実現されてきているといえよう。

表2-1-4 部門別GDP 構成の推移（名目要素費用表示）
（単位：百万ルピー）

	1987	1988	1989	1990	1991	1992
農林水産部門	47,923 (27.0)	53,600 (26.3)	58,462 (25.6)	76,488 (26.3)	90,257 (26.9)	101,166 (26.4)
農 業	40,579 (22.8)	45,557 (22.4)	48,797 (21.4)	65,141 (22.4)	75,108 (22.4)	82,484 (21.5)
工業部門	46,417 (26.1)	51,808 (25.5)	58,253 (25.5)	71,767 (24.7)	79,941 (23.6)	91,466 (23.8)
鋳 業	4,927 (2.8)	5,567 (2.7)	5,980 (2.6)	7,098 (2.4)	7,204 (2.1)	6,757 (1.8)
製造業	28,470 (16.0)	31,298 (15.4)	34,941 (15.3)	43,128 (14.8)	47,773 (14.3)	56,494 (14.7)
建設業	13,020 (7.3)	14,943 (7.3)	17,332 (7.6)	21,541 (7.4)	24,535 (7.2)	28,215 (7.4)
サービス部門	83,391 (46.9)	98,108 (48.2)	111,423 (48.8)	142,224 (49.0)	167,969 (49.5)	190,722 (49.8)
G D P	177,731 (100.0)	203,516 (100.0)	228,138 (100.0)	290,479 (100.0)	335,356 (100.0)	383,354 (100.0)

(注) ()内はGDPシェア(%)。
(出所) 中央銀行 年報1992年

表2-1-5 産業部門別実質成長率の推移（1982年固定価格）
（単位：％）

	1987	1988	1989	1990	1991	1992
農林水産部門	-5.8	2.1	-1.1	8.5	1.9	-1.5
工業部門	6.5	3.2	3.5	7.7	3.9	7.1
鉱業	19.0	9.0	5.4	9.1	-10.0	-6.0
製造業	6.8	4.7	4.4	9.5	6.8	9.0
建設業	1.8	1.5	0.6	2.9	3.1	7.0
サービス部門	2.7	2.2	3.2	4.3	6.2	5.3
G D P	1.5	2.7	2.3	6.2	4.6	4.3

（出所）中央銀行 年報1992年

(2) 貿易構造

スリ・ランカの伝統的主要輸出品目は紅茶を中心とする一次産品であった。1965年には全輸出額の97%がプランテーション作物からなる農作物で占められており、典型的な旧植民地型輸出構造を持っていた。エステート国有化等によりその生産性が著しく低下した1978年においても、農産物輸出は約8割を占め、紅茶だけで輸出による外貨の約半分を稼ぎ出していた。その後、これら伝統的一次産品の輸出が占める比重は急激に低下した。これは、一次産品の交易条件の悪化、独立以降永年にわたりこれら作物が農業生産政策において殆ど無視されてきたために生産性が低下し国際競争力を失った結果であると同時に、77年以降の輸出促進工業化政策により工業製品の輸出が急増した結果である。工業製品の輸出は78年の15%から91年には60%を超えるに至っている。中でも繊維衣料品の輸出が急増し、70年代には殆ど皆無であったものが86年には紅茶を抜いて輸出額第1位となり、91年には4割に達しようとしている。1970年代以前の一次産品主体の植民地型輸出構造は、それ以降の輸出代替の急速な進行により、過去のものとなった。

主要輸出品目の推移を表2-1-6に示す。

	農産物				工業製品		宝石	その他	輸出総額(名目) (10億ルピー)
	計	茶	ゴム	ココヤシ	計	繊維衣料			
1965	97				1			2	100
1978	78.9	48.5	15.3	9.6	14.7	3.6	4.0	2.4	100 (13.2)
1979	79.5	37.5	16.3	11.1	24.5	7.3	3.2	1.6	100 (15.3)
1980	61.8	35.1	14.7	7.0	33.8	10.3	3.8	0.6	100 (17.4)
1981	57.8	30.6	13.7	6.8	35.4	14.4	3.0	3.7	100 (20.2)
1982	54.3	29.6	10.8	7.0	38.6	16.3	3.2	3.9	100 (21.1)
1983	58.0	33.1	11.4	7.7	35.1	18.9	3.7	3.1	100 (25.2)
1984	60.4	42.2	8.8	5.7	34.6	20.2	1.7	3.3	100 (37.0)
1985	52.5	33.2	7.1	8.5	39.5	22.0	1.5	6.4	100 (35.0)
1986	46.3	27.2	7.7	7.0	46.6	28.3	2.2	4.9	100 (34.1)
1987	42.4	25.9	7.1	5.2	48.6	31.4	3.5	5.5	100 (41.1)
1988	42.8	26.2	7.9	3.3	48.3	30.4	4.4	4.4	100 (46.9)
1989	39.3	24.3	5.5	5.1	50.7	31.4	3.9	6.1	100 (56.2)
1990	36.3	24.9	3.9	3.5	52.2	31.7	3.7	7.7	100 (79.5)
1991	31.4	21.1	3.1	3.1	60.1	39.4	2.8	5.6	100 (84.4)

出所: World Bank, World Development Report 1991, Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 1991.

輸出構造も大きな変化をしてきている。60年代から70年代にかけてスリ・ランカの主要な輸入品は米を中心とする食糧農産物であった。特に70年代半ばの食糧危機の時期には、福祉政策重視のSLFP政権がその根幹である食糧配給制を固守せんとしたために食糧輸入額が急増し、全輸入額の5割に達した。UNP政権は食糧配給制を食糧切符制に切り替えることにより、食糧補助の対象を大幅に削減するとともに、米の国内自給を図るために灌漑投資を積極的に行う等の農業生産刺激政策を採った。その結果、国内米

生産は再び成長率を高め、80年代半ばまでには米自給をほぼ達成した。米の輸入量が激減するに伴い食糧輸入が全輸入に占める比重は急速に低下したのである。しかし開放政策による輸入制限の撤廃等により非食糧輸入は急増する。それは輸出促進工業化を支える機械運輸機器等の投資財、中間生産財だけでなく消費財にも及んでいる（表2-1-7）。

表2-1-7 輸 入 構 造

(単位：%)

	食	料	燃料	その他	機械	その他	輸入総額(名目)
	(うち米)			一次産品	運輸機器	製造業製品	(10億ルピー)
1960	39	(13)	7	5	15	34	100
1965	41	(10)	8	4	12	34	100
1975	50	(21)	17	(33)	100 (5.3)
1976	36	(15)	25	4	13	22	100 (4.6)
1977	40	(12)	24	3	12	21	100 (6.0)
1978	30	(5)	16	4	24	26	100 (14.7)
1979	23	(4)	18	4	25	30	100 (22.6)
1980	20	(3)	24	3	25	28	100 (33.6)
1982	13	(3)	31	3	24	30	100 (36.9)
1983	17	(3)	24	3	26	31	100 (42.0)
1985	15	(2)	26	3	24	32	100 (49.1)
1988	17	(3)	17	3	27	37	100 (71.0)
1990	16	(2)	15	4	22	44	100 (107.7)
1991	13	(1)	10	3	24	50	100 (126.6)

出所：World Bank, World Development Report, various issues, Central Bank of Sri Lanka, Annual Report 1991, Department of Census and Statistics, Statistical Abstract 1989, Thorbecke and Svejnar, Economic Policies and Agricultural Performance in Sri Lanka 1960~1984, ADB, Key Indicators of Developing Member Countries of ADB (1988).

(3) 農 業

農業は、GDPに占める比重が少しずつ低下してきているとはいえ、依然としてスリ・ランカの産業の中心であり、GDPの22.4%（1991年）、就業人口の約40%（同年）を占め、また農業生産品の輸出額は全体の約32%に達している。

主要農産物は、紅茶・ゴム・ココナツの三大輸出農産物と国内消費用の米である。スリ・ランカでは、農業開発を経済政策の重要な柱の一つとして位置付け、マハヴェリ川開発をはじめとする灌漑整備を行ない、積極的な増産政策を進めてきている。紅茶・ゴム・ココナツは、主にプランテーションで生産され、米は主に小規模農家により生産されている。プランテーションは、従来は国営とされ、全国に551ヶ所存在していたが、経営管理面での問題が大きく、また、資金不足から十分なメンテナンスも行われずに過去20年間の生産は非効率的であったため、その経営権を民間会社へ移行する改革が1992年6月から開始された。その結果、449のプランテーションが22のグループに分割民営

化され、その他のプランテーションも、従来の管理組織である国有プランテーション公社及びジャナタ・エステート開発庁の下、民営化に向けてのプログラムが推進されている。

近年の生産動向は、1987年は旱魃の影響から生産が落ち込んだが、1988年は天候が回復し、紅茶、ゴム、米の生産が好調であった。1989年は天候不順と民族紛争の影響から、ココナツを除く全ての農産物が不振であったが、1990年は再び天候が回復したため生産は順調であった。1991年は、紅茶生産は過去最高を記録したものの国際価格の低迷や米、ゴム、ココナツ等主要生産物の生産減少から農産物全体としての生産の伸びは低かった。1992年は旱魃の影響から紅茶、米が減産となったが、1993年は天候の回復により主要農産物の増産が予想されている。

主要農産物の生産動向については、表2-1-8 に示す。

表2-1-8 主要作物の生産動向

		単位	1987	1988	1989	1990	1991
紅 茶	生産量	千ト	213	227	207	233	241
	作付面積	千ヘクタール	221	222	221	222	222
	植替面積	千ヘクタール	1.5	1.6	1.6	1.6	1.8
	輸出量	千ト	201	220	204	216	212
	輸出価格	ルピー/kg	52.97	55.95	66.91	91.78	84.12
ゴ ム	生産量	千ト	121.8	122.4	110.7	113.1	103.9
	作付面積	千ヘクタール	202	200	200	199	198
	植替面積	千ヘクタール	5.6	4.2	6.1	5.2	5.2
	単位収量	kg/ヘクタール	826	841	752	773	706
	輸出量	千ト	106	99	86	87	76
	輸出価格	ルピー/kg	27.63	37.33	36.18	35.50	34.55
コ コ ナ ツ	生産量	百万個	2,291	1,936	2,484	2,523	2,184
	輸出量	百万個	538	224	572	508	367
	輸出価格	ルピー/個	2.64	4.00	3.36	3.63	4.82
米	生産量	千ト	2,128	2,477	2,063	2,538	2,389
	収穫面積	千ヘクタール	679	816	690	828	791
	単位収量	kg/ヘクタール	3,564	3,413	3,374	3,453	3,398
	輸入量	千ト	113	210	316	172	133

(注) 紅茶、ゴム、ココナツの輸出価格は fobベース、米の輸入量は通関ベース。
(出所) 中央銀行 年報

(4) 工業

スリ・ランカ政府は、1977年の経済自由化政策導入以来、一貫して原材料輸入規制の廃止や外貨割当の廃止、輸出加工区の設置による輸出指向型産業の育成、外資導入等の政策により、低迷していた工業の立て直しに注力してきたが、1980年代前半までは、国営企業経営の非効率性、民族紛争による工場操業困難、流通経路の麻痺などの要因から、生産性は低く、輸出も伸びなかった。しかし、1980年代半ば以降徐々に政府の工業化政策が開花し始め、製造業全体としては1987年～1991年の5年間に年平均6.5%の成長を達成し、1991年の生産額は100億ルピー（名目価格ベース）を超えた。殊に民間部門の成長は著しく、輸出加工区の製造業企業を中心とした輸出の急伸により、この間の成長率は年率で二桁の伸びを示している。一方、公共部門は、余剰人員が多く、低い生産性に改善がみられなかったため、スリ・ランカ政府は1990年に入り国営企業の民営化を開始し、生産性向上に注力している。民営化開始以降1992年9月までに21の国営企業が民営化され、今後も40余りの国営企業の民営化が行われる予定である。また、現在、政府は雇用促進と地方活性化のため、大統領発案による地方の民間投資を中心とした「衣料200工場建設計画」を推進中である。

製造業の中心は、表2-1-9に見られるように化学製品（石油、石炭、ゴム等）、食品加工、繊維・衣料の3業種で、これらで1991年生産額全体のおよそ82%を占めている。このうち、繊維・衣料は輸出加工区の民間企業による生産が中心で、その大半は香港、台湾、韓国等から生地を輸入し、縫製加工して輸出する方式で、輸入原材料率が高いのが特徴である。繊維・衣料は1980年には生産全体の11%にすぎなかったが、工業化政策により生産が急激に伸びたことから1991年には35%までシェアを拡大している。一方、化学製品は、国営企業であるセイロン石油公社による石油精製品が中心であり、1980年には生産全体の51%を占めていたが、その後は生産自体は増加したものの、繊維・衣料が急伸したため、1991年には20%までに相対的にシェアを低下させている。また、食品加工のシェアはほぼ一貫して20%台で推移している。

スリ・ランカ政府は、工業化による経済開発を推進するために、コロombo郊外のカトナヤケとピヤガマ、南部州コッガラに3ヶ所に輸出加工区を設置し、インフラの整備を行い、税制面での優遇措置等のインセンティブを設け、海外からの直接投資を積極的に受け入れてきている。

表2-1-9 工業生産額推移 (名目価格表示)

(百万ルピー)

	1987	1988	1989	1990	1991
食品・飲料・たばこ	12,962 (26.7)	14,675 (27.1)	18,458 (29.9)	21,955 (25.3)	26,737 (26.9)
繊維・衣料・皮革	15,428 (31.8)	18,166 (33.6)	22,073 (35.7)	27,930 (32.2)	34,611 (34.5)
木材・同製品	677 (1.4)	640 (1.2)	667 (1.1)	721 (0.8)	802 (0.8)
紙・同製品	1,372 (2.8)	1,492 (2.8)	1,456 (2.4)	1,880 (2.2)	2,214 (2.2)
化学製品・石油・石炭・ゴム	13,477 (27.8)	13,681 (25.3)	12,041 (20.6)	21,215 (24.5)	20,455 (20.4)
非金属鉱物	2,156 (4.4)	2,267 (4.2)	6,007 (4.0)	7,554 (8.7)	8,416 (8.4)
鉄鋼	307 (0.6)	487 (0.9)	792 (0.9)	1,006 (1.2)	1,319 (1.3)
金属製品・機械・輸送機器	2,006 (4.1)	2,477 (4.6)	3,182 (5.1)	4,199 (4.8)	5,093 (5.1)
その他	155 (0.3)	178 (0.3)	231 (0.4)	296 (0.3)	373 (0.4)
合計	48,540 (100.0)	54,063 (100.0)	64,907 (100.0)	86,756 (100.0)	100,020 (100.0)

(注) ()内はシェア (%)。

(出所) 中央銀行 年報

(5) 就業人口

先に産業構造の項で述べたとおり、各部門別のGDP構成から見ると、例えば1990年においてはサービス部門が49%と最大で、次いで農林水産部門が26.3%、工業部門が24.7%となっている。これは1992年においても殆ど変化していない。スリ・ランカにおける1990年の部門別就業人口はILO労働統計年鑑によると次表2-1-10の通りである。これによると依然として農業に従事している人口が40.9%と最大となっている。

表2-1-10 就 業 人 口

農林水産業	40.9
鉱 業	2.3
製 造 業	12.5
電気・ガ・水道	0.2
建 設 業	2.6
商 業	7.3
運輸・通信業	3.5
公務・サービ/他	16.3
失 業	14.4
合 計	100.0
実数 (1,000 人)	6,969

(注) 1990年の数値。

「公務・サービス/他」には金融・保健・不動産及び分類不能等を含む

(資料) I L O 労働統計年鑑

2-1-5 援助動向

スリ・ランカに対する援助については、1965年以来、年一回スリ・ランカ援助国会議が開催され、世銀を議長として、IMF等の国際援助機関と日本、米国、イギリス、オランダ、カナダ、ドイツ、スウェーデン等の援助参加国のもと各年度の援助額が決定されている。1992年度は1992年2月に開催され、12ヶ国が参加、援助額の総計は827.0百万USドルとなった。1991年の援助形態・目的別の受入実績をみると表2-1-11の通りである。

なお、1965年以降のタイプ別被援助額は表2-1-12の通りである。

表2-1-11 援助受取実績 (1991年)

(単位：百万米ドル)

	借 款	贈 与	合 計
マハヴェリ開発計画援助	25.0	23.5	48.5 (6.0)
それ以外のプロジェクト援助	280.2	136.1	416.3 (51.3)
そ の 他 の 計 画 援 助	274.1	-	274.1 (33.8)
商 品 援 助	17.9	16.4	34.3 (4.2)
食 糧 援 助	5.0	32.8	37.8 (4.7)
合 計	602.2	208.8	811.0 (100.0)

(注) () 内はシェア (%)。

(出所) Ministry of Finance: Foreign Aid Indicators

主な援助国としては、日本、米国、西ドイツ、スウェーデン及び宗主国の英国である。供与額は1986年以降日本がずば抜けて多く、1億USドル以上となっている。

多国籍援助機関としては、世界銀行、アジア開発銀行及び国連グループがあげられる。1988年以降はアジア開発銀行が世銀を抜いて、最大のローン供出機関となっている（表2-1-13参照）。

援助分野としては、スリ・ランカが農業国であることを反映して農業分野に40%以上、その他電力・ガス開発（16.7%）、資機材援助（10.4%）が主要なところである。近年の技術援助増加も特筆に値する。農業分野の中ではマハヴェリ・プロジェクトへの援助が1981～1987年の間半分以上を占めていたが、近年は減少傾向にある（表2-1-14参照）。

表2-1-12 タイプ別被援助額

SUMMARY OF AID RECEIPTS BY CALENDAR YEAR 1965-1989

(百万USドル)

	Project Aid	Commodity Aid	Food Aid	Other Aid	Total	Exchange rate Rs./US \$
1965	n. a.	n. a.	1.5	n. a.	1.5	4.76
1966	5.4	19.0	6.1	n. a.	30.5	4.75
1967	1.0	36.4	7.1	n. a.	44.5	4.76
1968	6.8	24.9	18.8	n. a.	50.5	5.9524
1969	15.1	27.3	24.3	2.0	68.7	5.9524
1970	7.3	31.0	25.7	-	64.0	5.9524
1971	14.6	35.5	20.6	30.6	101.3	5.9524
1972	19.8	29.5	28.6	5.7	83.6	6.1672
1973	21.0	29.1	15.9	1.2	67.2	6.3745
1974	18.4	42.8	47.9	2.6	111.7	6.6686
1975	43.3	54.6	66.5	41.0	205.4	7.0166
1976	50.2	56.2	43.2	20.4	170.0	8.4266
1977	82.2	58.8	62.7	-	203.7	a
1978	93.8	94.9	59.0	3.2	250.9	15.6067
1979	109.5	125.0	36.0	-	270.5	15.5692
1980	187.4	100.3	38.3	-	326.0	16.5344
1981	240.2	82.8	37.4	9.0	369.4	19.3513
1982	310.7	64.2	33.1	-	408.0	20.80
1983	330.9	68.3	51.2	12.0 ^b	462.4	23.03
1984	396.1	67.6	72.4	-	536.1	25.5
1985	403.6	55.8	41.8	-	501.2	27.25
1986	444.4	53.9	48.6	-	546.9	28.05
1987	401.7	39.7	47.5	-	488.9	29.5354
1988	445.6	80.4	48.6	-	574.6	31.8866
1989	429.4	62.6	44.0	-	536.0	36.3156

Note: a: The average exchange rate for the period 1. Jan. 1977 to 14. Nov. 1977 is
1 US\$ = 7.8846 S. L. Rupees.

The average exchange rate for the period 15. Nov. 1977 to 31. Dec. 1977 is
1 US\$ = 15.8538 S. L. Rupees.

b: Represents Relief Assistance.

* Exclude Commercial Borrowings.

Source: "Foreign Aid Indicators, Sri Lanka 1989" ERD, Ministry of Finance and Planning

表2-1-13

主要援助機関・国別実績 1986~1989

(百万USドル)

援助機関	1985	1986	1987	1988	1989
Canada	22.8	19.6	18.0	24.6	13.7
W. Germany	47.3	63.5	30.3	27.1	32.1
Japan	86.2	118.7	101.2	192.6	177.8
Sweden	34.2	23.8	18.3	4.4	4.1
United Kingdom	6.3	15.5	8.6	16.8	15.9
United States	95.7	61.7	44.3	57.6	50.6
A. D. B.	30.9	41.9	48.7	64.5	80.1
UN Group	24.1	21.8	27.1	24.5	12.4
World Bank Group	73.3	88.9	87.6	62.7	58.1
Other	61.5	57.7	79.4	79.6	77.0
Sub-Total Aid-Group	482.3	513.1	463.5	554.4	521.8
Non-Aid Group Total	19.2	33.8	25.3	20.2	14.0
TOTAL DISBURSEMENTS	501.5	546.9	488.8	574.6	535.8

* Exclude Euro Currency Loans and Commercial Borrowings.

Source: "Foreign Aid Indicators, Sri Lanka 1989" BRD, Ministry of Finance and Planning

表2-1-14 セクタ一別被援助額 1980~1989
AID RECEIPTS BY SECTOR AND CALENDAR YEAR, 1980~1989

(百万USドル)

SECTOR	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	Total (80~89)
1. Agriculture, Forestry and Fisheries	105.24	91.37	174.16	202.07	279.98	262.52	221.70	194.46	228.09	180.40	(1,940) (40.84%)
A. Agriculture	52	23	116	105	89	127	79	105	136	107	939 (19.77)
B. Forestry	-	0	-	1	2	3	10	3	4	2	25 (0.53)
C. Fisheries	3	1	1	1	5	2	5	3	2	3	26 (0.55)
D. Food	38	37	33	51	72	42	49	48	49	34	453 (9.54)
E. Dairy and Livestock Development	2	1	3	1	1	2	2	3	2	3	20 (0.42)
F. Rural Development	4	5	10	11	13	18	17	19	16	19	132 (2.78)
G. Irrigation & Water Management	5	24	11	32	97	69	59	14	20	12	343 (7.22)
H. Of which Mahaweli, Development Programme	(88)	(57)	(130)	(161)	(178)	(167)	(123)	(78)	(64)	(61)	(1,107) (23.31)
2. Manufacturing	18	23	10	6	17	15	29	36	16	27	197 (4.15)
3. Construction	2	2	2	3	19	33	47	32	46	20	206 (4.34)
4. A. Electricity & Gas	71	69	89	95	92	56	68	79	94	78	791 (16.65)
B. Water Supply & Sanitation Services	11	15	16	23	24	18	33	16	18	12	186 (3.92)
5. A. Transport & Storage	18	14	27	27	20	15	22	7	16	38	204 (4.29)
B. Communications	0	8	5	8	19	5	13	18	23	22	126 (2.65)
6. Banking, Insurance and Real Estate	-	-	-	0	3	3	7	3	-	-	16 (0.34)
7. Ownership of Dwellings	-	0	-	0	0	2	0	0	4	-	6 (0.13)
8. Public Administration & Defence	-	0	-	-	-	0	1	-	-	3	4 (0.08)
9. Services	25	52	19	28	6	31	36	48	42	73	360 (7.57)
10. Miscellaneous Commodities	63	83	54	56	44	36	46	33	40	38	493 (10.38)
11. Balance of Payment Support	6	9	0	-	-	-	-	-	-	0	15 (0.31)
12. Technical Assistance	8	2	12	15	14	24	24	22	43	44	208 (4.38)
TOTAL	326	368	408	463	537	501	547	489	576	535	4,750 (100)

2-2 農村総合開発事業の概況

2-2-1 現況

スリ・ランカの農村総合開発事業（Integrated Rural Development Programme, IRDP）は同国における農村地域の整備と開発の重要性に鑑み、農業生産の拡大、農村社会の生活水準の向上を図ることを目的として、1979年から各県ごとに実施されており、国家公共投資計画においても大規模灌漑入植事業と共に、政策的に高い優先度が与えられている。現在農村総合開発計画は25県中16県において、国際機関や西欧諸国の援助を受けて進められている（表2-2-1 及び図2-2-1 参照。）

スリ・ランカにおける農村総合開発の基本的な目標は計画地域の住民が自主的に参加し、責任を分かちながら農業生産と農家収入の増大をはかり、雇用機会の拡大及び農村生活環境を改善するとともに、これら施策が計画地域内の発展の不均衡を是正し、住民に等しく便益が配分される豊かな農村を建設することにある。

この目標を達成するため農村総合開発事業の実施に当たっては、

- ① 直接的な生産投資
- ② 開発事業への農民の自発的参加
- ③ 地域内格差の是正
- ④ 普及性の高い事業
- ⑤ 新しい建設事業よりも労働集約的で即効性のある修復事業

の点に重点が置かれている。特に低コストで、即効性があり労働集約的な事業として、既存の農業関連施設の改修、営農改善、生活環境基盤の整備や、潜在的な開発可能性の発掘などに重点を置いている。

現在までに実施されている農村総合開発事業は単に施設や設備を整えるだけで終わっているのではなく、それをスタート地点として継続し実施されている。各援助国や国際機関も、長期間にわたっての援助を行っている。事業内容は実施の初期の段階では既存機関機能回復のための施設の修復や建設、例えばプロジェクト事務所や各省庁の県事務所、農民教育訓練所、倉庫等の建設や灌漑施設、病院、橋梁等の改修工事などに重点が置かれ、中盤では各機関の活性化と普及活動などを主に行い、後半に農民参加や新しい開発計画の実施を行うようにしている。

スリ・ランカの農村総合開発事業は地方自治体を単位として着実にその効果を発揮し、農村地域の生活環境の改善と向上に寄与していると言える。

農村総合開発事業は単に農業に関する分野のみを対象にしているものではなく、農村（Rural）としての諸問題、教育、道路、交通、病院、福祉、上下水道、農村工業、失業対策など幅広い分野にわたりその対象としている。

DISTRICTS UNDER THE INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT PROGRAMME IN SRI LANKA

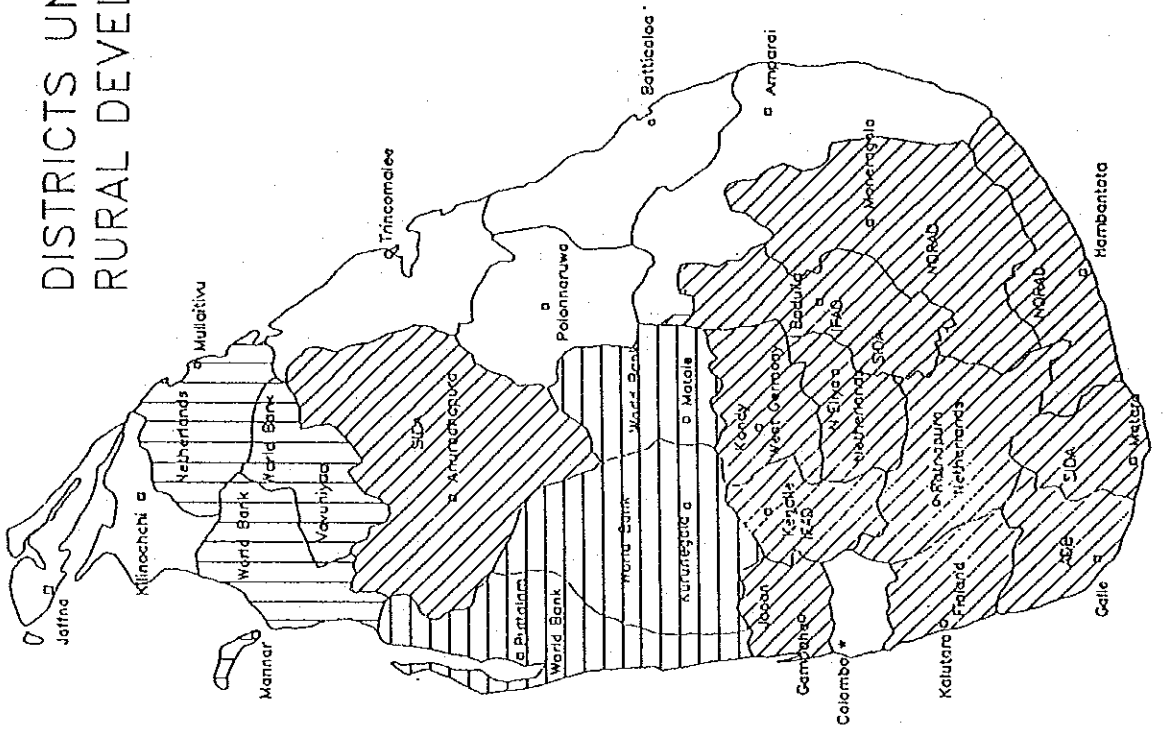


図2-2-1 IRDP 実施状況

表2-2-1 I R D P の実施状況と援助機関

Rs. Mil. INTEGRATED RURAL DEVELOPMENT PROGRAMME
INVESTMENT UP TO 1992

PROJECT	YEAR OF COMMENCEMENT	DONOR	ACCUMULATED INVESTMENT		
			LOCAL	FOREIGN	TOTAL
Kalutara	1987	FINNIDA	44.89	326.41	371.30
Gampaha	1989	JICA	42.19	495.50	537.69
Nuwara Eliya	1979	NETHERLANDS	8.58	438.67	447.25
Matale	1981	IDA - WB	157.45	288.86	446.31
Kandy	1987	GTZ	7.15	48.12	55.27
Kurunegala	1979	IDA - WB	218.00	430.00	648.00
Puttalam	1981	IDA - WB	155.60	438.82	594.42
Anuradapura	1992	SIDA	1.24	7.47	8.71
Matara	1979	SIDA	48.91	326.41	375.32
Hambantota	1979	NORAD	85.38	683.45	768.83
Southern Province - Rural Dev. Project	1991	ADB	7.85	33.64	41.49
Monaragala	1984	NORAD	15.79	360.65	376.44
Badulla	1981	IFAD/SIDA	72.43	423.57	496.00
Ratnapura	1984	NETHERLANDS	11.80	229.69	241.49
Kegalle	1986	IFAD	118.71	201.90	320.61
Integrated Basic Services Project - Puttalam	1982	UNICEF	7.96	19.47	27.43
TOTAL			1003.93	4752.63	5756.56

2-2-2 ガンパハ県農村総合開発事業

ガンパハ県農村総合開発事業も先に述べた目標を達成すべく我が国の協力のもとで計画が立案され、事業が実施されてきている。我が国はスリ・ランカ政府の要請に基づき、1986年から1987年まで開発調査を実施し、①農業生産振興事業、②人材育成計画、③インフラ整備から構成されるマスタープランを提言した。スリ・ランカ政府はこのマスタープランより農業生産振興を最優先の事業として選定し、当事業の実施につき我が国に無償資金協力の要請をしてきた。我が国は要請に基づき、1989年から1991年にかけて農業生産振興モデル事業に係る無償資金協力を実施した。

農業生産振興モデル事業においては、①水田に高収量品種畑作物の導入をはかり新しい作物栽培体系に転換することにより、水田の土地利用率を高めることと、②ココナツ畑に輸出用小作物、畑作物や果樹等を間作(Inter Cropping)として導入し、ココナツ畑の空間を効率的に利用することを考え、具体化するために次の各計画によるものとした。

1. 農業技術移転計画 (ATT Scheme) :

モレンナ水田集約栽培モデル農場(2.1ha) : モデル農場の整備用排水、農道の完備
モレンナ排水改良型モデル農場(3.5ha) : 本館建物の建設
アンベプッサ畑地栽培モデル農場(5.8ha) : 農業機械の配備
モレンナ農業技術移転センター

2. 輸出小作物種苗生産計画 (MEC Scheme) :

ワルピタ輸出小作物種苗生産センター : 種苗床の建設、種子圃場及び混植モデル圃場
(コーヒー、こしょうを主とする)
の整備、農場事務所建設

3. モレンナ・モデル灌漑計画 (MMI Scheme) :

ATT Schemeにより実証されたモデル栽培を : 頭首工の改築、取水工、用水路等の改
農民レベルに普及させるためのモデル地区 修、農道の新設
として灌漑施設を整備する。

4. 農民支援組織増強計画 (ASS Scheme) :

ATT & MMI Schemeで実証されたモデル栽培 : 普及活動用車輛、倉庫の新設
をガンパハ県全体に普及させる。 MEC Scheme
の普及活動を行う。

5. 農業教育訓練施設増強計画 (DTC Scheme) :

若手農民の育成、農業技術教育 : 教室、宿舎の建設、実習農場の整備、農
(農業後継者) 業機械の配備

6. プロジェクト事務所整備：

農村総合開発事業の実施、各省庁との調整：普及活動用車輛、事務機器、モニタリング

以上の事業実施により、ガンパハ県の農業生産基盤は改善された。以上のガンパハ県 IRDP フェーズ（I）の各プロジェクトの位置を図2-2-2 に示す。

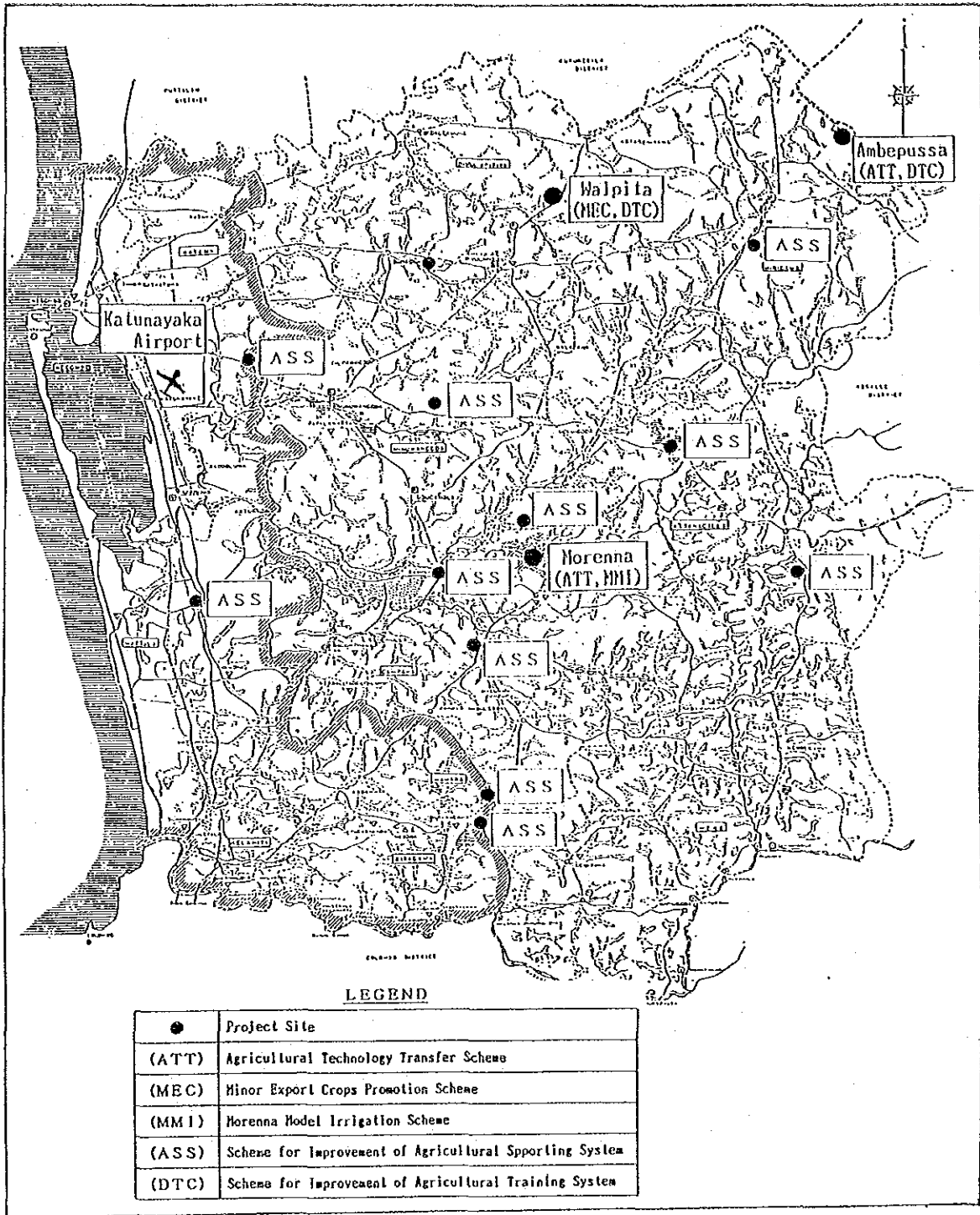


図2-2-2 ガンパハ県 IRDP (I)
プロジェクトサイト位置図

2-3 関連計画の概要

2-3-1 国家開発計画

スリ・ランカ政府は、1977年以降世界銀行・IMFとの合意に基づいた自由解放経済政策・緊縮財政政策を選択してきた。しかし、1985年までは国際金融市場での資金調達が容易であったことや輸出品価格が比較的高かったことから経済構造の調整作業が真剣に取り組まれてはいなかった。

1985年になって経済状況が著しく悪化し、応急処置を行うと共に長期的対応策が協議された。

1986年11月、公共支出の削減、柔軟な為替レート政策の採用等を内容とした3ヶ年安定化プログラムを発表した。1988年にはこのプログラムを基礎にした政策枠組み書（Policy Frame Papers, PFP）が提出された。このPFPの内容は、①行政改革、②産業改革パッケージ、及び③公共支出の見直しの3要素から構成されたものであった。

1989年には社会不安の増大とインフレの悪化に直面したことから、政治的秩序回復と社会不安の根本原因である貧困と失業の対策が最重要と認識されるに至った。このような状況下において作成されたPFPは、①経済構造調整、②構造調整の社会的コストの緩和のために貧困と失業の改善、の2点に重点を置いたものとなっている。

これら諸政策が国民のニーズを吸収・反映し、その効果・便益が末端の人々にも公平に行き渡るように、中央政府は地方分権化と州政府・郡行政組織の強化拡充を推進している。

この1989年のPFPに基づき、世界銀行・国際通貨基金との協調で実施されている経済構造調整の具体策は以下の通りである。

- ① マクロ経済の安定化
 - i) 財政赤字、国際収支赤字の削減
 - ii) 公共料金の引上げ（小麦粉、バス、電力料金等）
 - iii) 補助金の廃止、削減（小麦粉、鉄道、米等）
 - iv) 税制改正（付加価値税の導入、課税ベースの拡大）
 - v) 競争的為替レートの維持
- ② 公的セクターの合理化
 - i) 行政改革（3～4年間で8～9万人の過剰人員の削減、政治的採用等の廃止による公務員モラルの向上）
 - ii) 公共支出の合理化（福祉関係支出、公共投資計画）
- ③ 民間セクターの振興
 - i) 一層の規制緩和とインセンティブシステムの変革
 - ii) 関税率の引下げ（4区分化）

表2-3-1 分野別国家投資計画、1990～1994
Government Capital Expenditure by Sector 1990-1994
(百万ルーピー)

ITEM	1990		1991		1992		1993		1994		1990～1994	
	T	FA	T	FA	T	FA	T	FA	T	FA	T	FA
A. Fiscal Expenditure	64,710		71,890		84,750		94,770		105,220		421,340	
B. Total Expenditure for Development Purposes (B/A)	30,805 (48%)	15,185	40,062 (56)	22,717	34,913 (41)	15,651	30,759 (32)	9,912	29,598 (28)	7,943	166,137 (39)	71,408
C. Agriculture (C/B)	6,831 (22%)	4,227	7,839 (20)	4,742	5,129 (16)	2,922	5,199 (17)	2,702	5,293 (18)	2,720	30,891 (19)	17,313
(a) Mahaweli	2,861	1,416	3,178	1,604	2,010	790	1,655	540	2,705	1,265	12,409	5,615
(b) Other Irrigation	1,253	811	1,047	537	966	470	838	420	2,655	30	4,369	2,268
(c) Forestry	165	124	192	192	282	226	332	273	332	273	1,388	1,088
(d) Land	276	135	347	145	373	166	270	95	264	89	1,580	630
(e) Field, Export Crops & Livestock	925	595	1,224	785	973	520	1,267	900	954	632	5,343	3,432
(f) Fisheries	215	171	279	191	287	199	1,228	50	108	60	1,017	671
(g) Coast Conservation	220	192	158	134	150	128	33	25	2	-	563	479
(h) Plantations	916	783	1,329	1,154	688	423	676	399	663	371	4,272	3,130
D. Industries & Tourism (D/B)	932 (3)	797	2,727 (7)	2,283	1,532 (5)	1,138	472 (2)	370	460 (2)	55	6,173 (4)	4,343
E. Human Settlements (E/B)	4,835 (16)	1,542	5,083 (13)	2,325	5,643 (16)	2,185	5,778 (19)	1,833	5,215 (18)	1,278	26,559 (16)	9,162
(a) Housing	224	10	264	14	280	14	280	14	280	14	1,328	66
(b) Urban Infrastructure	165	101	185	116	232	120	220	160	180	150	982	647
(c) Other Construction	152	43	140	48	202	68	223	68	179	40	896	267
(d) Environmental Management	42	40	87	80	135	109	151	124	83	64	498	417
(e) Water Supply & Sanitation	1,160	841	2,180	1,530	2,098	1,303	1,675	878	1,018	464	8,134	5,016
(f) Provincial/Regional Development	2,497	1	1,565	1	2,066	1	2,566	-	2,865	-	11,559	3
(g) IRDP	595	506	662	536	685	570	660	589	610	545	3,162	2,746
F. Economic Infrastructure (F/B)	13,043 (42)	7,707	18,876 (47)	11,162	15,484 (44)	8,028	12,492 (41)	3,947	11,942 (40)	3,022	71,837 (43)	33,866
(a) Transport	3,783	2,033	6,829	3,495	4,359	1,724	4,138	1,277	4,086	1,011	23,195	9,540
(b) Power & Energy	3,393	3,330	5,103	5,063	2,821	2,797	1,044	1,017	342	313	12,703	12,520
(c) Posts & Telecommunications	1,061	625	1,308	560	2,061	1,092	1,999	953	1,672	498	8,101	3,728
(d) Other Eco. Overheads	2,096	1,604	2,834	1,900	3,318	2,415	2,299	700	2,466	1,200	13,013	7,819
(e) Administrative Overheads	2,710	1,115	2,702	1,144	2,825	-	3,012	-	3,376	-	14,825	2,259
G. Social Infrastructure (G/B)	3,065 (10)	912	4,537 (11)	2,205	5,470 (16)	1,378	5,818 (19)	1,360	5,688 (19)	869	24,578 (15)	6,724
(a) Education	1,369	432	2,153	935	2,342	535	2,392	485	2,676	428	10,932	2,815
(b) Health	1,546	476	2,132	1,196	2,913	837	3,226	869	2,806	435	12,623	2,814
(c) Others	150	4	252	174	215	6	200	6	206	6	1,023	96
H. Head Miscellaneous (H/B)	2,099 (7)	-	1,000 (2)	-	1,000 (3)	-	1,000 (3)	-	1,000 (3)	-	6,099 (4)	-

T-Total Cost, FA-Foreign Aid, FC-Foreign cost, LC-Local Cost

Note : 1. This table includes only expenditures identified projectwise.

2. Certain Supplementary Estimates already agreed upon by the Treasury included in 1990 figures.

Source: "Public Investment, 1990-1994" Department of National Planning, Ministry of Policy Planning & Implementation

iii) 米、肥料、小麦粉等の流通における民間の役割増大

iv) 政府企業改革 (バス、農園作物)

④ 貧困対策

i) 食料スタンプの見直し (受給者の削減)

ii) ジャナサビヤ計画の生産志向への変革

iii) 昼食給与プログラムの見直し (就学前児童、栄養不良な母親へのプログラムへ)

具体的な政府開発予算の分野別配分計画を表2-3-1 に示す。開発事業のための予算は、年によって大きく変動するが、28%~56%を占めている。分野別に見ると、経済インフラストラクチャーが40%以上と最大の重点開発分野となっている。これは民間活力を効率的に引き出すための基盤整備と考えられる。2番目が農業分野、移住及び社会インフラストラクチャーが15~16%で3位グループとなっている。

この予算配分は、民間セクターの振興のための社会経済基盤と貧困対策としての開発方針をよく反映したものとなっている。

2-3-2 関連開発計画

当該計画に密接に関連する進行中の開発計画としてジャナサビヤ計画、CADREプログラム、モデル村落整備計画が挙げられる。

(a) ジャナサビヤ(Janasaviya)計画

スリ・ランカは、高失業率と過度の貧困という政治・社会・経済的に由々しき問題に直面している。その一方で、経済再建を目指し、世界銀行、国際通貨基金 (IMF) の支援を得て、自由解放経済政策と緊縮財政政策を選択している。しかし、これらの政策は短期的には、弱者に負の効果を及ぼす可能性が高く、何らかの対策が必要であることから、従来の貧困対策である食糧切符 (Food Stamps) と学校給食 (School midday meals) に加えて貧困撲滅事業としてジャナサビヤ計画を1989年から開始した。

ジャナサビヤ計画は世界銀行からの借入れによって、担当機関である新設の Janasaviya Trust Fund が政策計画・実施省のジャナサビヤ局 (Employment and Poverty Policy Planning Unit) と Partner Organizations (PO: 政府機関及び非政府機関) の協力を得て実施している。

この事業の中心は、月収 700ルピー以下の貧困家庭に対し、2年間にわたり 2,500ルピー/月を供与すると同時に種々の支援事業を通して貧困家庭の経済的自立を図ろうとするものである。

当初は事業の性質上、消費指向が強かったが、その後は貧困家庭への資金供与→必需品の需要拡大→生産能力の利用率向上→資本蓄積→生産性向上への投資に向かうことが

期待された。

1989年に29の郡を対象に始まったジャナサビヤ計画は、現在30の郡を対象とした第2次に入っている。第1次での経験、即ち、(a)受益者選びに苦勞したこと、(b)受益者が多くなりすぎたこと、及び(c)持続的開発に向けての強力な推進が必要なことから、消費指向から生産指向への方向転換の重要性に基づいて、第2次では多少の修正が行われた。ジャナサビヤ計画は今後、第11次まで続く予定である。

ジャナサビヤ計画の目的は、次の4項目の開発及びその支援である。

- a. 人的資源
- b. 雇用機会の拡大に貢献する事業
- c. 技術協力
- d. 管理研修

この目的を達成させるために次の資金供与を行なう。

(i) The Credit Fund

貧困者や失業者に職業的自立の手助けとなるクレジット

(ii) The Community Projects Fund

POが行う経済的に実行可能で貧困者に雇用機会拡大に貢献する事業か、またはインフラストラクチャーを建設する事業への資金貸出

(iii) The Human Resource Development Fund

- ・POの能力強化（事業の計画、実施及び評価に関して）
 - ・ジャナサビヤ計画受益者の技術教育
- を目的とする。

(iv) The Nutrition Fund

3才以下の子供、妊婦及び授乳期間中の婦人への栄養補給を目的とした資金供与

最新のジャナサビヤ計画の実施ガイドラインによると、以下の手順で計画を実施する。

- (1) 食糧切符の給付を受けている貧困者の中から、詳細な収入調査に基づき、月収700ルピー以下、700～1,000ルピー及び1,000ルピー以上に分類し、700ルピー以下を受益者とする。
- (2) 賃金による雇用、あるいは技術訓練を受けて自立を目指すかの両者の択一を行い、それぞれに合ったコースを選ぶ。
- (3) 計画による便益を初めて受ける前月に、受益予定者は20日間の労働力の提供を行う。
- (4) 受益者への資金の供与
- (5) 郡の Planning Unitが責任機関となって行う受益者の技術研修、動機教育及びモニタリング

表 2-3-2 第1次ジャナサビヤ計画の成果

PROGRESS OF SELF-EMPLOYMENT FOR JANASAVIYA FIRST ROUND UPTO END OF MAY 1991

Province	District	Division	Total JS Families	Group No.	A %	Group No.	B %	Group No.	C %	Group No.	A & B %
Western	Colombo	Hanwella	8,138	6,464	79.4			1,674	20.5	6,464	79.2
	Gampaha	Divulapitiya	10,688	8,206	76.7	785	7.34	1,697	15.8	8,991	84.1
	Kalutara	Agalawatta	8,533	3,044	35.6	4,516	52.9	973	11.4	7,560	88.5
Central	Kandy	Akurana	3,996	2,159	54.0			927	23.1	3,086	77.2
	Matale	Galewela	7,835	4,854	61.9	1,802	22.9	1,179	15.0	6,656	84.9
	N. Eliya	Walapane	9,751	4,590	47.0	3,068	31.4	2,093	21.4	7,658	78.5
Southern	Galle	Niyagama	3,736	2,162	57.8	1,191	31.8	383	10.2	3,353	89.7
	Matara	Hakmana	3,970	1,598	40.2	2,041	51.4	331	8.3	3,639	91.6
	Hambantota	Hambantota	3,639	942	25.8	2,149	59.0	548	15.0	3,091	84.9
Sabarag.		Suriyawewa	3,310	1,170	35.3	1,826	55.1	314	9.4	2,996	90.5
	Ratnapura	Embilipitiya	10,938	4,378	40.0	4,300	39.3	1,260	11.5	8,678	79.3
	Kegalle	Aranayake	7,265	4,363	90.0	1,147	15.7	1,725	23.7	5,510	75.8
North Wes.	Kurunegala	Kobeigane	3,512	2,233	63.5	726	20.6	553	15.7	2,959	84.2
	Puttalam	Karuwalagaswewa	2,997	1,804	60.1	550	18.3	643	21.4	2,354	78.5
North Cen.	Anuradhapura	Horowpothana	4,048	2,902	71.6	386	9.5	760	18.7	3,288	81.2
	Polonnaruwa	Elahera	4,274	2,864	67.0	983	22.9	427	9.9	3,847	90.0
Uva	Badulla	Ridimaliyadde	5,241	2,252	42.9	1,595	30.4	1,394	26.5	3,847	73.4
	Monaragala	Madulla	3,770	1,923	51.0	963	25.5	884	23.4	2,886	76.5
TOTAL			105,641	57,908	54.8	28,955	27.4	17,748	16.8	86,863	82.2

* : Definition of Groups by Progress

A Rsl.500/months and above

B Rsl.000 ~1,500

C Rsl.000 and below

Source : M P P I

表2-3-3 第2次ジャナサビヤ計画受益者

Province	District	Division	A. Estimated Total Families	B. No. of F. Stamps Families	C. Ratio of Food Stamp Families. B/A %	D. No. of JS Family 1 & 2 Phase	E. No. of JS Family 3rd Phase	F. Total JS Families D+E	G. JS over FS Families F/B %	H. JS Total Fami. Over E.T.Fami. F/A %	I. JS Third Phase Over 1&2 Phases D/F %
Western	Colombo	Homagama	29,699	12,707	42.8	6,079	839	6,918	54.5	23.3	13.8
	Campaha	Meerigama	25,102	15,764	62.8	9,080	3,926	15,986	82.4	51.7	43.3
Central	Katutura	Walalavita	12,350	7,388	59.8	3,314	1,107	4,421	59.8	35.8	33.4
	Kandy	Ududumbara	5,526	4,106	74.3	1,872	819	2,691	65.5	48.7	43.8
	Matale	Pujapitiya	10,416	7,294	70.0	3,240	1,407	4,647	63.7	44.6	43.4
		Wilgamuwa	5,812	4,692	80.7	2,976	2,640	5,616	119.7	96.6	88.7
Southern	N. Eliya	Laggala	3,365	2,484	73.8	1,592	719	2,311	93.0	68.7	45.2
		Haguranketha	18,051	14,008	77.6	5,441	4,565	10,006	71.4	55.4	83.9
	Galle	Karandeniya	17,554	11,271	64.2	3,940	1,827	5,767	51.2	32.9	46.4
North Wes	Matara	Kamburupitiya	11,733	8,976	76.2	3,164	740	3,904	43.5	33.1	23.4
	Hambantota	Katuwana	13,354	10,958	82.1	3,964	2,042	6,006	54.8	45.0	51.5
North Cen	Kurunegala	Kotavehera	8,255	7,255	87.9	2,144	2,889	5,033	69.4	61.0	134.7
	Puttalam	Nikaweritiya	8,873	7,157	80.7	2,999	1,500	4,499	62.9	50.7	50.0
North Cen	Anuradhapura	Nawagaththegam	3,200	2,924	91.4	1,400	400	1,800	61.6	56.3	28.6
	Polonnaruwa	Rambeawa	6,562	4,677	71.3	2,648	966	3,614	77.3	55.1	36.5
Uva	Badulla	Thirappane	5,806	4,536	78.1	2,299	1,208	3,507	77.3	60.4	52.5
	Monaragala	Hingurakgoda	10,886	6,330	58.1	2,814	1,153	3,967	62.7	36.4	41.0
Sabarag.	Ratnapura	Kandeketiya	5,140	3,887	75.6	1,584	786	2,370	61.0	46.1	49.6
		Siyabalanduwa	7,043	6,902	98.0	2,740	700	3,440	49.8	48.8	25.5
	Kesalle	Kollonna	8,265	7,001	84.7	3,401	1,500	4,901	70.0	59.3	44.1
TOTAL			234,101	161,870	69.1	70,921	34,334	108,255	65.0	45.0	48.4

第1次ジャナサビヤ計画の成果を表2-3-2に示す。月収700ルピー以下から、1,500ルピー以上となった家庭が54.8%、1,000～1,500ルピーが27.4%。従って、この両者、即ち第1次ジャナサビヤ計画によって効果のあった家庭は82.2%である。このことから、ジャナサビヤ計画の貧困家庭の収入増加に対する効果が非常に高いと言える。

第2次ジャナサビヤ計画の予定受益者数を表2-3-3に示す。受益者数は、全家族数の45%、食糧切符受益者の65%となっている。このことから、貧困と定義される家族の多さが理解できると同時に、この計画が予定通り11次にわたって実施されるならば、スリ・ランカの半分の家庭が受益者となる壮大な事業であることが解る。

(b) CADREプログラム

本プログラムは1987年から始まった行政機構改革に沿った中央政府・州行政機関・県及び郡の全国行政機関における適正人材配置（人員の増減の両方を含む）及び人材養成の計画である。

計画の背景としては、(1)大幅な財政赤字、(2)貿易赤字及び、(3)大きな社会問題の原因となる高失業率の3大政治・社会及び経済問題が上げられる。

1987年以前、経済成長率が2%以下と停滞し、失業率が18%と高くなった上、交易条件(Terms of Trade)の悪化により貿易赤字が拡大した。このため、社会不安が高まってきたことから、行政機構・公共事業の拡大により公共投資を拡大すると、今度は大幅な財政赤字となった。

公共部門は1986年にGNPの32%を占める一方で、その9%が財政赤字分であった。さらに雇用の1/5近くを公共部門が占める一方で、その非効率が批判的となっていた。そこで、スリ・ランカ政府は、(1)中央政府の機構改革と地方分権化、(2)財政収支の改善及び、(3)産業構造の改革の3大改革を掲げた。

CADREプログラムは、この3大政策のうち(1)と密接に関連している。

中央政府の機構改革と地方分権化

内閣レベルだけでも40省もあり、それ以下の省も多数あるために、重複した業務を行うこともしばしばで、手続き業務が複雑なために過剰な職員をかかえるに至り、非効率を生んでいる。さらに、これが限られた予算の中で職員の給与を低く押さえ、民間部門の給与と比べて競争力の無いものとなり、優秀な人材が民間に流出するという悪循環となっている。

1988年1月SCC (Salaries and Cadre Committee) が設立され、複雑で多数存在する省庁の機構を簡便で効率的な機構とする案を作成すると同時に各部署・職員の業務内容の明確化を目指した。この結果、中央政府だけで7万人（現在の職員数の約20%に相当する）の、職員削減計画が明らかとなった。この削減される人員については、

後の職業の手当、調整、また必要に応じて研修が行われることになっている。

中央政府機構改革が進められる一方で、地方分権化が行われつつある。スリ・ランカは、国の形と大きさにおいて中央政府と25の District Agencies（県レベルの行政機構）による体制で、十分な行政が行なえると考えられていた。しかし、Top-Down形式だけの行政ならばともかく、地域の需要に基づいたきめ細かな行政(Bottom-up形式)を行うためには、末端の行政組織拡充が必須条件である。このため、中央政府の権力の一部を州政府に、そして県の業務を郡に移行、即ち、一段ずつ下の機関に権限を委譲しようというのが、この地方分権化政策である。

以上の中央政府機構の改革、地方分権化による職務分担の変更と要員の変化に基づいて計画された適正人員配置計画が、CADREプログラムである。具体的には、中央政府の人員削減、州政府と郡行政機関の人員増加計画となっている。

1989年6月からCADREプログラムは実施されたが、現在は予算の都合上、縮小化・効率化され、(1)一部の重要・不可欠と考えられる職種（技術、専門職及び高級行政職）以外は補充されない、(2)定年退職による補充は慎重に考える、及び(3)過去2年以上空席であった職員の補充は行わない、となっている。

(c) モデル村落整備計画

スリ・ランカ政府は居住環境の整備を図るため、NHDA(National Housing Development Authority)が実施機関となり1984年より「100万戸住宅建設計画」を推進しており、この一環として全国の村落の中から、482村落を住宅関連のインフラ整備のモデルとする「モデル村」に指定し、重点的に整備を進めている。

このため、スリ・ランカ政府は482村の中から早急に整備する必要のある50村を各実施機関がそれぞれに選定して「モデル村落整備計画」を策定し、日本政府に対し、住宅関連のインフラ整備のための資機材（道路、給排水及び電化）の援助を要請した。これに対して、日本から下記の機材がスリ・ランカに調達された。

(主要機材)

Package-A : 道路関係

モーターグレーダ	10	台
ブルドーザ	9	台
ホイールローダ	10	台
ダンプトラック	29	台
その他 5品目	—	

Package-B : 村落電化関係

トランスフォーマ (7種類)	26	台
避雷器 (3種類)	159	台

D. D. L. O スイッチ (2種類)	69	個
その他 61品目	—	
Package-C : 飲料水関係		
深井戸用ハンドポンプ	1,100	台
深井戸用パワーポンプ	14	台
下水排水ポンプ	8	台
うず巻ポンプ	8	台
PVCパイプ	—	式
その他 34品目	—	

2-4 要請の経緯と内容

2-4-1 経緯

スリ・ランカの経済は紅茶、ゴム、ココナツの3大輸出作物と米栽培を主とする農業を基盤としている。GDPの26.9%（1991年）、総輸出額の31.4%（1991年）を農業生産品が占め、雇用の40.9%（1990年）を農業が占めている。

総人口の80%は農村地帯に生活している。

スリ・ランカ政府は、①マハヴェリ川開発計画、②輸出指向型製造業の育成、③住宅・都市開発、④輸出振興及び⑤農村総合開発などを経済開発の基幹事業として積極的に進めてきている。1980年頃から本格化したマハヴェリ川開発事業も現在までにはほぼ主要施設の建設を終え、今後は完成された灌漑施設の維持・管理体制の強化、末端施設への農民の積極的な参加による維持・管理体制の確立、更に畑作物を取り入れた作物の多様化と畜産を取り入れた農業の多角化といった面に事業の重点が移され、入植農民の収入の増大を図るべく農業生産の向上プログラムが実施されつつある。一方、マハヴェリ川開発計画の受益の及ばない地域、即ち開発の遅れている地域を対象とした農村の開発・整備の重要性が認識され、これらの地域での農村総合開発計画が実施されてきた。農村総合開発計画は前述の国家公共投資計画においても、マハヴェリ川開発計画などの大規模灌漑入植事業とともに、政策的に高い優先度が与えられている。スリ・ランカ政府はガンパハ県の農村総合開発事業の一環として、農業生産振興モデル事業を我が国の無償資金協力により実施した。

この事業実施により、ガンパハ県の農業生産基盤は改善された。スリ・ランカ政府は当事業に引き続き、インフラ部分の整備を実施し、農産物の輸送力強化と農村生活基盤の改善を目指しており、本計画の実現のため我が国に無償資金協力の要請をしてきた。本計画は前回の事業のフェーズⅡに位置付けられるもので、要請は、農道に架る橋梁の架け換え、農産物倉庫の建設及び農道管理用機材の調達を主たる要素とするものである。

2-4-2 要請の内容

本要請の農村インフラ部分の整備事業は以下の3項目をその内容としている。

- ① 橋梁の架け換え（取付け道路を含む）
- ② 農産物倉庫の建設
- ③ 農道管理用機材の調達

①は次の18橋が対象となっている。

橋梁の架け換え

橋梁番号	道 路 名	道路クラス
1.	1/1 Bridge on Uswetakeiyama-Bopitiya Road.	C
2.	1/1 Bridge on Paliyawatta-Lansiyawatte Road.	C
3.	1/2 Bridge on Averiwatte-Yagodamulla Road.	C
4.	2/1 Bridge on Averiwatte-Yagodamulla Road.	C
5.	2/3 Bridge on Dalupitiya-Karagahamuna Road.	C
6.	2/4 Bridge on Dalupitiya-Karagahamuna Road.	C
7.	3/4 Bridge on Ja-ela-Oragolla Road.	C
8.	new Bridge on Doranagoda-Udugampola Road.	E
9.	Kalawana Bridge on Aswana-Minuwangoda Road.	E
10.	Esella Bridge on Wedamulla-Niwala Road.	C
11.	Ogodapola Bridge on Bonagola-Rukgahawala Road.	C
12.	1/6 Bridge on Mangalathiriya-Bogamuwa Road.	C
13.	1/5 Bridge on Gonahena-Ruppagoda Road.	C
14.	1/1 Bridge on Malwana-Samanabedda Road.	C
15.	1/5 Bridge on Malwana-Samanabedda Road.	C
16.	1/1 Bridge on Samanabedda-Walgama-Kahatagoda Road	C
17.	1/3 Bridge on Pallegama-Ranawala-Meethirigala Road	C
18.	Bridge on Hunupitiya Station Road	C

また②農産物倉庫の建設、③農道管理用機材の調達の具体的な内容は以下の通りである。

農産物倉庫：

- A. 米穀倉庫 : 予定地—ガンパハ県 ディビラピチャ郡
 規模 —一畝の貯蔵 42,000 ブッシェル
- B. 野菜果物倉庫 : 予定地—ガンパハ県コロombo空港内
 規模 —冷蔵施設を含む3棟の倉庫コンプレックス

農道管理用機材

農道管理用機材の要請は、C、D、E級道路を維持管理するPRDAのガンパハ県の4ヶ所の技官事務所 (Executive Engineer's Office (EEO)) に対するものとF級道路を管理する12のLocal Authority の Pradeshiya Sabha (PS) に対するものに分けられている。原則として各 EEO、PSが管轄する地域内農道の維持管理は各々がこれに必要な機材を保有し各自で行う計画である。EEO への機材は基本的な道路整備用の機材である。

EEO への機材 (I) と PS への機材 (II) については次の通りである。

機材 I (E E O への配備計画分)

7 ton Vibrating Tandem Rollers

750kg. Double Drum Pedestrian

Vibrating Rollers

Concrete Mixers

Medium Size Motor Graders

Low Bed Trailers

Bull Dozers D. 4 Type

Backhoe Loaders

Plate Compactor

Pocker Vibrator

Tamping Rammers

Mechanical Grass Cutters

Double Cab Pickups

機材 II (P S へ配備計画分)

Vibrator roller 1.5ton

Tar Boiler

4-W Tractor with Trailer

2-W Tractor with Trailer

第3章 計画地域の概要

3-1 位置

ガンパハ県はスリ・ランカの西南部に位置し首都コロンボ市の北側に隣接している。面積は1,399km²で南北約40km、東西約35kmのほぼ正方形に近い形をしている。

ガンパハ県の西部、海岸側は輸出指向型産業の振興を目的とした大コロンボ経済委員会の指定を受けたGCEC地区（通常Free Trade Zone）となっており、この中にはコロンボ国際空港と2ヶ所の投資促進地区（KatunayakaとBiyagama）が含まれている。

また、県の中央を西南から東北に向けて国道A-1号線（Colombo-Kandy road）が、また西端の海岸線に添って南北に国道A-3号線が通じており、コロンボ市から国際空港を通り、北部地方へ通じている。ガンパハ県の中心にあるガンパハ市は首都コロンボから北へ約25kmの位置である。

3-2 自然条件

3-2-1 地形・地質

ガンパハ県の東部ケガレ（Kegalle）県との境は海拔150m前後の標高があり、西に向けて低くなり、海岸付近ではラグーン又は沼地となっている。東県境の一部を除き県内の大部分は標高30m以下の土地で、河川の支派川の低地部が水田となっている。南北の県境にはケラニ川（Kelani Ganga）、マハ川（Maha Oya）が流れ、中央部をアタナガル川（Attanagalu Oya）が流れ、これらの河川の支派川による起伏の富んだ地形を呈している。

計画地域はマハ川やケラニ川等の主要河川及びその支派川沿いに見られる沖積低地とこれらの河川により樹枝状に形成された丘陵地に大別される。

この丘陵地は、コタデニヤワ（Kotadeniyawa）からボパガマ（Bopagama）を結ぶNNW-SSE方向のラインで2分され、このラインの西側では極めてゆるやかな地形を呈するのに対し、東側では地形がやや急峻で残丘状に形成された山地的な様相を呈する。

前述の河川もラインの西側を比較的緩やかに蛇行しながら西流するが、東側では鋭角的な流路変化が見られ、東側が褶曲や断層等の地質構造に規制されているのがわかる。また沖積低地も、このラインを挟んだ東側では西側に比べてやや発達が悪くなっている。

スリ・ランカの地質は先カンブリア紀～新第三紀中新世の地層とこれらを被覆する第四紀層で構成される。これらの地層はハイランド系（先カンブリア紀）、ビジャヤン系（古生代前期）、南西グループ（古生代後期）等と呼ばれ、図3-2-1に示すような地質区分がなされている。

ガンパハ県の地質は図3-2-2に示すように、西部には東西グループ、東部にはハイラン

ド系、北部にはビジャヤン県の各地層が分布し、前述のNNW-SSE方向のラインが南西グループとハイランド系の境界やハイランド系とビジャヤン系との境界に当たっているものと予想される。

ハイランド系の地層は紫ソ輝石花崗岩 (Charnockite) と呼ばれる岩石を主体とし、頻繁に珪岩 (Quartzite) や片岩 (Schist) 及び片麻岩 (Gneiss) の薄層 (Interbeds) を挟在している。

南西グループは花崗岩 (Granite) 及び花崗片麻岩 (Granitic Gneiss) を主体としているが、調査地域の岩盤の露出状態は悪く、地層の細分や連続性の把握は極めて困難である。

ビジャヤン系は片麻岩 (Gneiss) を主体とするが、当地域においてはウィタゲダウ (Witagedara) 周辺のNNW-SSE方向に小規模な分布が見られ、岩質は黒雲母・角閃石片麻岩 (Biotite Hornblende Gneiss) である。

当地域のこれらの地層の表層部は非常に風化が進行し、赤色砂質シルト～砂質粘土様の層相を呈しており、特にライン西側の丘陵地でこの傾向が顕著である。

なお、沖積低地は粘性土、砂質土及び腐植土等の現河床堆積物により構成されている。

3-2-2 土 壤

スリ・ランカは降雨、植生、土壤及び現況土地利用などの条件から、次の3つの地帯に分けられる。

- ① 湿潤地帯
- ② 中間地帯
- ③ 乾燥地帯

更に、これらは超湿潤、湿潤、半湿潤、半乾燥、乾燥及び超乾燥の6つの地帯に分けられる。

ガンパハ県は全県が湿潤地帯に含まれており、県の大部分はWL₃ (Wet Low Land, Laterite Region) に属するが、東端部がWL₂ (Wet Low Land)、西端部の湿地帯やラグーン部はWL₄ (Wet Low Land, Ill-drained Region) に属している。一般に、これら湿潤低地の地表は軟弱層であり、今回の地質調査時に実施した標準貫入試験値 (N) は地表層では0～20となっている。構造物基礎 (橋梁等) の支持力は地表層では得られないが、これに続く地表 (深さ約8m以上) は岩盤等で十分な支持力を有する層となっている。

ガンパハ県の土壤は主に次の3種類に分類される。

- ① 非固結岩屑土 (Regosols) : 海岸及び砂丘などの沿岸部に分布している
- ② 沖積土 (Alluvial Soils) : 河川沿いの谷地部に分布している。

③ 赤黄色ポドゾル性土 (Red-Yellow Podzolic Soils) : 県中央部と東部沿岸地帯を除く、県全域に広く分布している。

その他、沼地には沼沢及び半沼沢土 (Bog and Half Bog Soils) や赤土ラトソール土 (Redish Latosols) がみられる。

ガンパハ県の土壤分類図を図3-2-3 に示す。

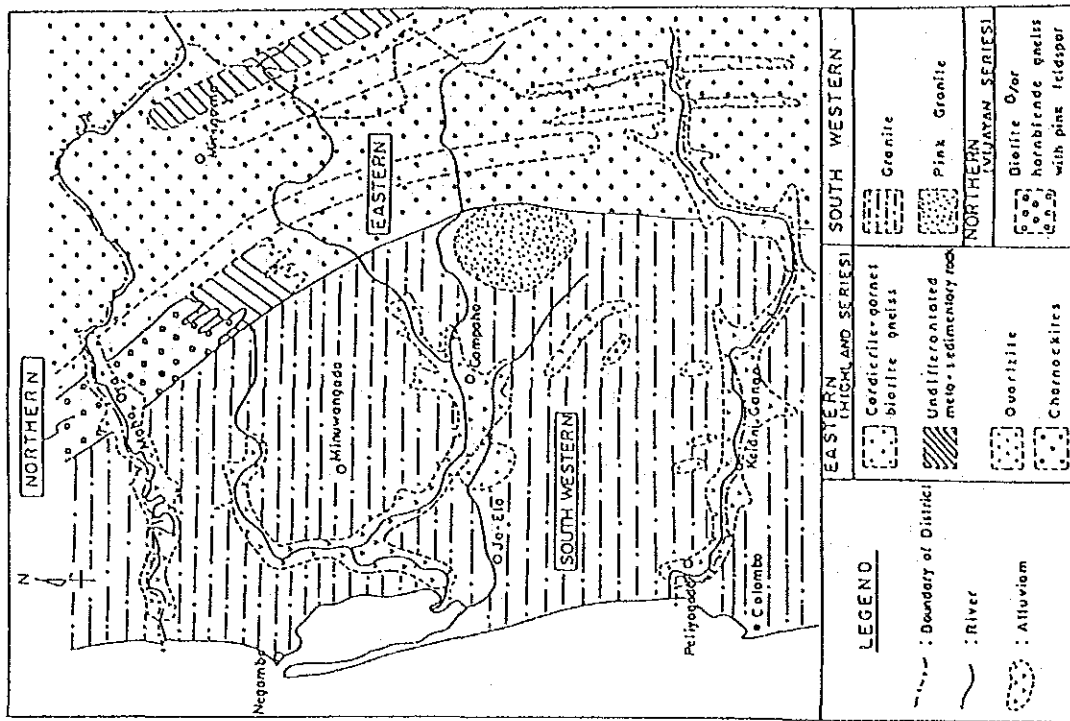


図 3-2-2 ガンパバハ県の地質図

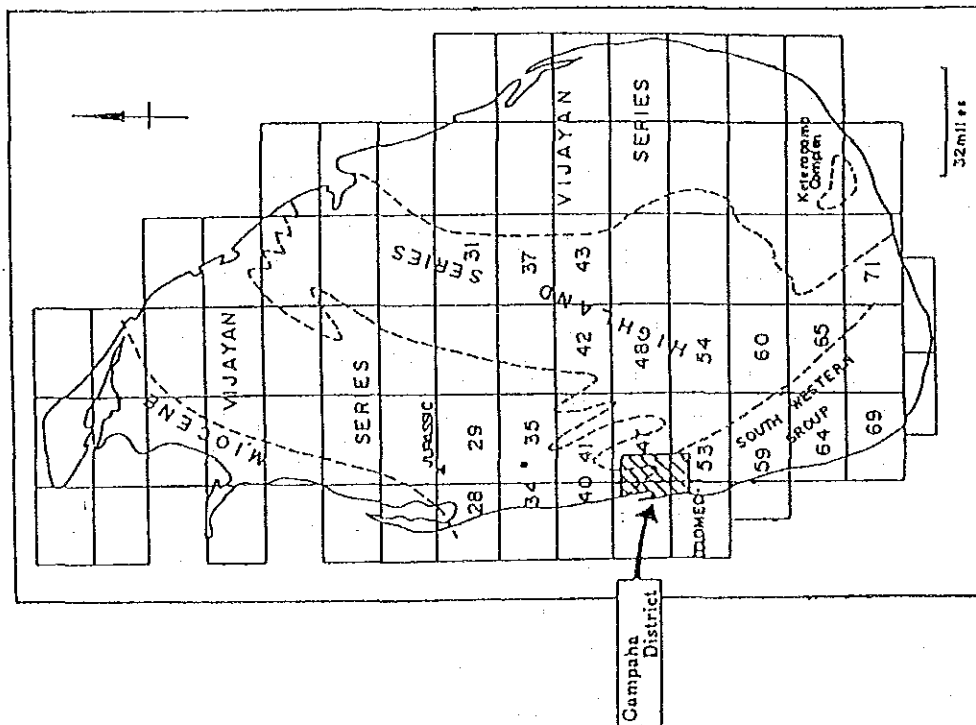
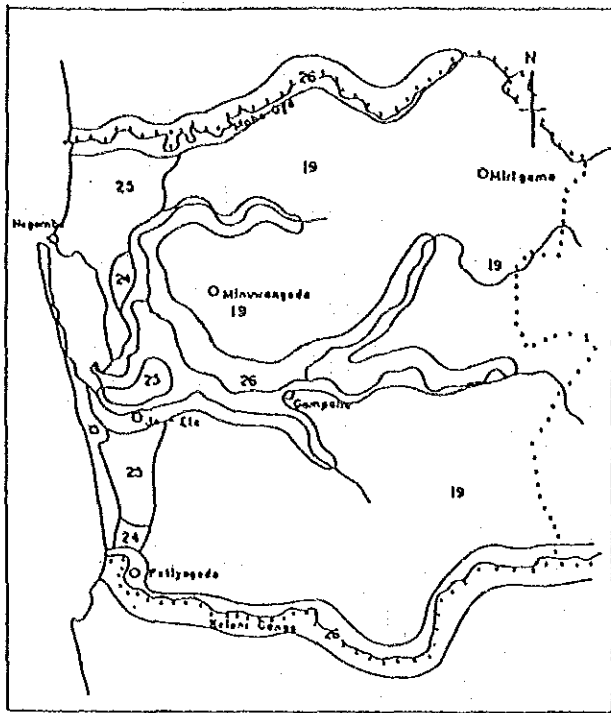


図 3-2-1 地質概略図



- 15 非固結層土 (Regosols)
- 19 赤黄色ポドゾル性土 (Red-Yellow Podzolic Soils)
- 24 沼沢及び半沼沢土 (Bog and Half Bog Soils)
- 25 赤色ラトソール土 (Redish Latosols)
- 26 沖積土 (Alluvial Soils)

図 3-2-3 ガンパハ県の土壤図

3-2-3 気象・水文

(1) 気候

スリ・ランカは熱帯気候帯に属しており、年間を通して気温が高く、温度変化が少ない。気温と降雨はモンスーン風によって支配されており、北東風モンスーンをマハ、南西モンスーンをヤラと呼んでいる。

ガンパハ県は湿潤地帯に属しており、年間 1,600～2,600mmの降雨がある。降雨は年2回のモンスーンに分かれており、マハ期の9～11月とヤラ期の4～6月に集中する。

ガンパハ県の年平均気温は23～31℃で12～1月が低く、3～4月が高い。湿度は年平均約81%であり、降雨の多い時期に高くなる。

ガンパハ県内における気象表は次の通りである。

表 3-2-1 ガンパシにおける気象表

年	気象 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
1987	日平均最高 気温(°C)	33.1	33.2	33.8	33.2	33.1	31.7	31.5	30.7	31.3	30.8	30.5	31.4	
	日平均最低 気温(°C)	23.3	21.9	24.1	24.6	25.0	26.0	25.8	24.4	24.4	23.6	23.7	23.0	
	降雨量(mm)	25.2	0.0	68.9	0.0	153.1	153.6	9.8	300.3	404.2	617.1	284.7	39.8	2,056.7
1988	日平均最高 気温(°C)	33.5	32.4	32.5	32.2	32.1	30.8	30.6	30.5	30.4	31.4	31.4	32.1	
	日平均最低 気温(°C)	22.4	22.2	24.3	23.9	26.4	25.1	25.1	25.4	24.6	24.5	22.1	22.3	
	降雨量(mm)	0.0	144.1	148.1	247.1	130.0	229.7	69.4	131.7	322.6	162.3	359.6	514.1	2,458.7
1989	日平均最高 気温(°C)	32.6	32.5	32.0	32.7	31.2	29.6	29.8	30.2	30.5	30.1	31.7	32.7	
	日平均最低 気温(°C)	22.1	20.7	22.5	24.6	25.3	24.5	24.5	25.1	24.4	23.5	22.7	22.2	
	降雨量(mm)	25.0	0.0	84.4	248.5	129.1	189.2	140.4	28.6	135.4	253.7	276.4	50.1	1,560.8
1990	日平均最高 気温(°C)	32.0	33.0	32.5	32.2	31.5	30.8	29.9	30.4	31.2	31.0	30.3	31.5	
	日平均最低 気温(°C)	21.0	23.5	23.5	24.6	25.0	25.8	24.4	25.4	24.8	23.6	23.3	22.7	
	降雨量(mm)	172.3	8.7	140.4	191.7	214.4	58.7	110.9	1.0	11.7	313.5	678.2	173.6	2,075.1
1991	日平均最高 気温(°C)	31.8	32.9	32.4	32.3	32.1	30.7		30.4	31.3	30.1	30.6	31.1	
	日平均最低 気温(°C)	22.2	21.6	23.9	24.3	25.2	25.0	25.5	25.7	25.2	23.6	23.1	22.5	
	降雨量(mm)	83.2	10.9	235.7	97.5	197.2	236.3	127.1	33.4	97.3	251.5	143.2	79.6	1,652.9
平均	日平均最高 気温(°C)	32.6	32.8	32.6	32.5	32.0	30.7	30.5	30.4	30.9	30.7	30.9	31.8	
	日平均最低 気温(°C)	22.2	22.0	23.7	24.4	25.4	25.3	25.1	25.2	24.7	23.8	23.0	22.5	
	降雨量(mm)	61.1	32.7	135.5	157.0	164.8	185.5	91.5	99.0	194.2	319.6	348.4	171.44	1,990.8

(2) 河川

ガンパハ県には3つの大きな河川がある。北の県境を流れるマハ川、南の県境を流れるケラニ川及び県の中央部を東から西へ流れるアタナガル川の3河川である。これらの流況は次の通りである。

表 3-2-2 3河川の流況

項目 \ 河川	アタナガル	マハ	ケラニ
流域面積 km ²	727	1,510	2,278
ガハ県内の流域面積 km ²	688	490	302
年降雨総量 × 10 ⁴ m ³	1,850	3,544	8,658
年総流出量 × 10 ⁴ m ³	740	1,260	5,570
流出率 %	40	34	64
流量観測所地点	Karasnagala	Badaligama	Hanwella
同地点流域面積 km ²	53.0	1,360	1,782
日平均流量 m ³ /s	5.01	51.99	188.7
平均最大流量 m ³ /s	141.4	698.9	1,601.2
平均最小流量 m ³ /s	0.59	1.36	23.1
最大流量 m ³ /s	458.8	1,574.4	2,348.5
最小流量 m ³ /s	0.11	0.17	8.5

アタナガル川は、スリ・ランカの西部地域では最大の規模をもつ、受益面積 3,850ha のアタナガル灌漑計画の水源として利用されている。

3-3 土地利用

ガンパハ県における土地利用の現況は、下表に示す通り、総面積が 139,880ha であり、そのうち、56,940ha (41%) が農業用地として利用されている。このうち、25,000ha (44%) がココヤシ畑で占められており、ココナツはガンパハ県の代表的農作物である。次いで多いのが氷田であり、22,550ha (40%) となっている。ココナツ以外の畑作物としては、ゴム園が 5,190ha (9%)、4,200ha (7%) は、多年生果樹、一般畑作物に利用されている。その他の土地は住宅、道路、河川、森林、マングローブ林、沼沢地である。

表 3-3-1 土地利用 (ガンパハ県)

(単位: ha)

A. G. A. DIVISION	URBAN LAND	HOME- STEADS	RUBBER	COCO- NUT	MIXED CROPS	PADDY	OTHER CROPS	FOREST LAND	OTHER LAND	TOTAL
ATTANAGALLA	160	7590	850	2620	190	2660	770	370	190	15400
BIYAGAMA	220	3750	160	490	50	1250	50	0	220	6190
DIVULAFITIYA	60	8230	220	7650	130	2760	200	190	400	19840
GAMPAHA	70	5780	90	630	70	2750	20	0	40	9450
JA-ELA	380	4420	80	480	200	1330	60	0	970	7920
KATANA	40	890	50	950	0	260	40	0	30	2260
KELANIYA	160	1410	0	0	0	320	10	0	320	2220
MAHARA	30	5500	150	1690	80	1670	50	120	290	9580
MINUWANGODA	10	8570	340	1630	20	2550	30	0	130	13280
MIRIGAMAJ	70	9260	820	4110	310	2900	520	470	280	18740
NEGOMBO	790	4820	0	2470	0	650	0	0	4060	12790
WATTALA	180	1810	10	280	0	160	10	0	2170	4620
WEKE	50	7640	2420	2000	890	3290	500	240	560	17590
TOTAL	2220	69670	5190	25000	1940	22550	2260	1390	9660	139880

Other lands includes Range Lands, Wet Lands, Water & Barren lands

Source: Survey Department

3-4 社会経済状況

3-4-1 ガンパハ県の行政組織

スリ・ランカは9つの州、25県に分類され、ガンパハ県は西部州に含まれる。西部州はコロombo県、カルタラ県及びガンパハ県の3県から成る。ガンパハ県は1978年10月に機構改革の一環として、コロombo県から分離したものである。ガンパハ県は13郡44の Grama Sewaka (GS) に分類される。また県内には1 Municipal Council (MC) と6 Urban Council (UC) とがあり、郡と同格の行政立場にある。

行政は中央政府直轄の出先機関 (Assistant Government Agent, AGA) と選挙によって選出された地方開発議会 (District Development Council, DDC) の2本立てで行われている。

行政組織とは別に Grama Sewaka (GS) レベルと AGA Division レベルに住民組織があり GS レベルのものは Gramodaya Mandalaya (GM) と呼ばれ村落各に伝統的に組織されている各種のグループ (寺院、青年会、婦人会など) のリーダー数名で構成されている。GMの仕事はGS内での共通問題や各官庁からの諮問事項について住民の意見を吸い上げることにある。AGA Division レベルに組織されるものが Pradeshiya Mandalaya と呼ばれ、GMの代表者によって構成され、郡レベルでの同様な仕事を行う。

3-4-2 農村の現状

ガンパハ県はスリ・ランカ最大の工業県であるが、県全土の41%は農地として利用されている。ガンパハ県の西部、海岸沿いには GCEC 地区があり、輸出振興型産業が発達している。しかし、この GCEC 地区を含めて大部分は農村地帯である。農村地帯では農家と非農家とが混在している。

ガンパハ県では土地は Upland と Lowland とに分けられ、Lowland は水田として、Upland は家屋敷と畑地 (ココナツ畑) として利用されている。家屋敷には必ず畑 (Home Garden) があり、ココナツ畑へと続いているのが一般的である。全農地の82%が Upland で、その44%はココナツ畑である。農民の土地所有は零細で、平均0.48haであり、1エーカー (0.4ha) 以下の農民が67%を占めている (表3-4-1 参照)。専業農家は少なく、大部分は兼業農家である。

ガンパハ県は首都コロomboの隣りという好条件下にあるため道路、電気等のインフラストラクチャーは古くから開発されてきており、県全体でみると全国平均より高い値となるが、県内での地域差は大きい。また、それら施設の老朽化は著しい。

表 3-4-1 農地所有者数と所有面積 (単位：エーカー)

所有面積	所有者数	%	合計面積	%
< 1/8	13,257	8.0	1,026	0.5
1/8 TO <1/4	27,048	24.5	4,063	2.6
1/4 TO <1/2	37,350	47.1	10,397	7.8
1/2 TO < 1	32,496	66.8	19,471	17.6
1 TO < 2	27,984	83.8	35,181	35.2
2 TO < 3	10,943	90.4	24,969	47.8
3 TO < 4	5,169	93.6	16,993	56.3
4 TO < 5	3,009	95.4	12,905	72.0
5 TO < 7	3,239	97.4	18,339	72.0
7 TO < 10	1,849	98.5	14,893	79.5
10 TO < 20	1,941	99.7	25,406	92.3
>=20	550		15,380	
計	164,835	100	199,023	100

3-4-3 産 業

ガンパハ県は、県内にGCEC地区をかかえており、スリ・ランカ最大の工業県をなしており、コロンボ-ガンパハ工業地帯は、国内工業生産額の64%を占め、就業者の32%を雇用している。

県内の雇用構造は農業20%、工業36%、商業12%、サービス業30%、その他2%となっている。県の農業は、ココナツと米を主体としているが、食糧の県内自給には達していない。

ガンパハ県の製造業を業種別にみると国内唯一の精油所を含む化学、油、ゴムの生産額は125億ルピー（全国の78%）、GCEC地区に多い繊維、服飾が17億ルピー（全国の31%）であり、その他食品、タバコ等がある。

ガンパハはGCEC地区やコロンボに隣接しているにもかかわらず、失業者が多く、1986年の国勢調査では失業率は18.0%と全国平均の11.7%を越えている。

3-4-4 人 口

1981年の国勢調査に基づくガンパハ県の1991年の推定人口は174万人で全国人口1,725万人（1991年）の10%を占めている（表3-4-2参照）。人口密度はコロンボに次いで2番目に高く1,254人/km²である。しかし人口分布は一樣ではなく、東北部は低く、GCEC地区を含む沿岸部から西南部にかけて人口密度は高くなっている。

表 3-4-2 ガンパハ県の地区別人口密度

A. G. A. DIVISION	人 口	面 積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
ATTANAGALLA	127,859	154.0	830
BIYAGAMA	115,911	61.6	1,882
DIVULAPITIYA	130,771	202.2	647
GAMPAHA	143,604	95.7	1,501
JA-ELA	141,761	64.0	2,215
KATANA	153,927	107.6	1,431
KELANIYA	135,966	21.9	6,208
MAHARA	145,326	98.8	1,471
MINUWANGODA	125,979	130.5	965
MIRIGAMA	130,712	186.6	700
NEGOMBOA	139,102	30.8	4,516
WATTALA	134,072	54.6	2,456
WEKE	113,919	178.3	639
DISTRICT	1,738,909	1,386.6	1,254

SOURCE : Department of Census & Statistic

Data of 1981 from Census & Estimated Data for 1991

3-5 社会インフラストラクチャーの状況

ガンパハ県はその立地条件が良いことから、昔から開発が進められてきたため、社会インフラストラクチャーの整備は進んでいる。しかし、建設後、年数を経ていることから老朽化が進み改善が求められている施設が多い。

道路網は比較的整備されており、コロンボに次いでいる。村落内にはラテライト舗装の道路がつくられているが、水田地帯には道路網が少ない。

農村地域の住民は生活用水のほとんどを浅井戸より取水している。浅井戸に揚水ポンプを設置して自家給水施設をもっている家庭が少なからずある。パイプシステムによる給水事業はガンパハ市、コロンボに隣接した一部地域、ベヤングダ町 (Veyangoda) など限られた地域でのみ実施されている。

公共下水道はないため家庭からの排水は排水溝を通して河川に排出されている。し尿処理は地下浸透方式によっている。

電化の状況は、コロンボに隣接し、GCEC地区をかかえていることから、早くから電化が進められてきた。GSレベルでの電化状況は農村地域で48.6%、GCEC地区で80.3%、Villageレベルでは農村地域は44.6%、GCEC地区で82.8%となっている(1985年)。

医療施設としては、ガンパハ、ネゴンボ及びワトピティワラの3ヶ所に Base Hospitalがあり、その下のDistrict Hospitalが4ヶ所、地区診療所4ヶ所などを含めて約58ヶ所の施設がある。総ベッド数は1,860床、人口千人に対し1.0床と少ない。

教育施設としては一般教育施設(学校)は596校、高等教育機関としては大学が1校、医科大学が1校、教員養成大学が5校ある。ガンパハ県の就学率は5~14才で88.7%と全国平均84.8%や首都コロンボ県(87.1%)より高く、非常に教育熱心な県である。識字率についてはガンパハ県は94.2%で全国最高(全国平均86.5%)である。しかし、中途退学者も多く、中学校の最終学年まで残るのは全就学者の約30%となっている。

3-6 道路の概況

スリ・ランカは島国で、国土面積が65,609km²（北海道の約0.8倍）と狭いこともあって、国内運輸は自動車为中心的役割を担い、鉄道がこれを補完している。

スリ・ランカの道路網の総延長距離は約97,375kmである。そのうち、国道（クラスA）と準国道（クラスB）からなる全国道路網（National Road Network、総距離10,552km）については交通道路省（MTH）管轄下の道路開発公社（Road Development Authority）が管轄しており、県道等（クラスC、D）（総距離15,190km）については、Provincial Council（県レベル）が管轄しているクラスE、Fの道路についてはMunicipal Council（郡レベル）及びUrban Council（市レベル）管轄下にあるもの（総距離52,244km）、灌漑局や森林局の管轄下にあるもの等（総距離19,389km）がある。国道、準国道については100%舗装されている。C、Dクラスは約7割が舗装されているが、その他の道路の舗装率は低い。

スリ・ランカの道路政策については、既存の道路のリハビリとメンテナンスに重点がおかれ、新規建設は抑制されている。

自動車保有台数は、1991年 904,373台であり、その内訳はオートバイ 450,372台（50%）、バンを含む自家用車 208,213台（23%）、バス43,259台（5%）、トラック 108,530台（12%）、農業用トラクター・トレーラーなど93,999台（10%）となっている。

交通量は一日に一般国道で4,000台程度、県道で400台程度、コロンボ市内で10,000台程度と推計されている。また、道路輸送は旅客（バス）・貨物共に国内輸送の80%程度を占めており、支配的な位置にある。

ガンパハ県は、コロンボ市に隣接していることもあり、全国平均を遙に上回る交通量の増加があり、ここ近年の急激な交通量の増加は、当地の交通事情に大きな問題を与えている。ガンパハ県内の各クラス別道路延長距離は以下の通りである。

	総延長	舗装延長
1. クラス-A : 国道	127.69 km	127.69 km
2. " -B : 準国道	272.10 km	272.10 km
3. " -C : 県道	1,004.2 km	784.3 km
4. " -D : 県道		
5. " -E : 市町村道		
6. " -F :	-	-

本計画の対象となる農道はC、D、E、F級道路と規定される。

クラス-C以下の道路のメンテナンスは、県市レベルで行われているが、予算の制限と機材が不足していること等により、必ずしも十分なメンテナンスが行われていない状況にある。

更に、これらの道路にかかる橋梁は、ほとんどが架設後60年以上経過しており、近年の上記した交通量の増加に、強度的にも、幅員の面からも対応できていない。また、道路の拡張

がなされたところでも、橋梁が拡張されていないところも多く、全体的に見て現在の交通状況への対応は十分でなく、遅れている。



図 3-6-1 ガンパハ県道路網

第4章 計画の内容

4-1 目的

農村総合開発計画は農家収入の増大と雇用機会の拡大を図り、農村生活環境を改善することを通して農村地域の民生の安定と貧困からの脱却を図ることを基本目標としている。

この目標を達成するには地域の特徴を活かし、将来の展望も考慮した現状に合った開発計画の策定が前提となる。

ガンパハ県の一般的な特徴としては、

- ① 首都コロンボに隣接している。
- ② 国際空港を有している。
- ③ スリ・ランカで最大の工業地帯が存在する。

等であり、このため地域農業は商品生産形態への指向が他県に比し強い傾向にある。

しかしながら、依然として同県の農村地帯は雇用機会の欠如、低所得性、生活環境の低水準といった他農村地域と共通する問題点を抱えている。

ガンパハ県の農村地域の現状は要約すると次のとおりである。

- ① 県全体の70%が農地として既に開発されており、今後農地の新規拡大の余地はない。
- ② 農地所有は細分化され、3エーカー（1.2ha）以下が全体の90%を占め、1エーカー（0.4ha）以下が67%と極めて零細なものとなっている。
- ③ 農地所有が零細で生産性が低いため、農業収入だけでは生計が立たず、兼業指向が強い。しかし農外就業は限定されており、失業率は全国平均2倍と高い。
- ④ 灌漑施設は古くから建設されているが、老朽化が著しく生産性が低い伝統的な農業が依然として営まれており、現状のままでは、農業収入の増大は望めない。
- ⑤ 社会的インフラストラクチャーは比較的開発されているが、老朽化が著しく早急な改善が望まれている。
- ⑥ 県下の農業生産ではココナツの生産は全国第2位であるが、食糧の県内自給は達成されていない。

この様に、ガンパハ県はスリ・ランカ最大の工業地帯をもち、工業生産額も全体の36%を占めているが他方、農業は零細で兼業化が進み、地域間及び産業間の所得格差が著しく、また老朽化している農業生産基盤や社会インフラの復旧・整備が望まれてきた。

これらの問題に対処するには、農業の生産性向上、農業生産基盤と社会インフラストラクチャーの復旧・整備などの総合的な事業計画を策定し、それを実施することである。

本計画マスタープランは①農業生産振興計画、②人材育成計画、③インフラ整備計画で構成されている。

これらの中で農業生産振興計画が最優先計画として取り上げられて1989年から1991年にかけて事業が実施された。農業生産振興モデル事業においてはヤシ畑に輸出用小作物、Upland Crop や果樹等を間作(Inter Cropping)として導入し、ヤシ畑の空間を効率的に利用すること及び水田に高収量品種や畑作物の導入をはかり、新しい作物栽培体系に転換することにより、水田の土地利用率を高めること等の施策を行い、農民所得の向上と雇用機会の創出をはかることを目的としている。

この目的を達成するため必要となるモデル圃場の建設と整備、頭首工や用水路等灌漑施設の改修、種苗生産センター、倉庫及び教育訓練施設等の建設やそれらに必要な農機具、教育訓練用機器、車両等の資機材の調達、が実施された。

この結果、同県の農業生産基盤は改善され、農民の教育、訓練も順調に行われている。これらにより農業生産の増大も緒について来ている。これに対応して農産物輸送の強化、流通の改善が急務となっている。従って、マスタープランで提起されたインフラ整備事業を実施し農産物の輸送強化と流通の改善及び農村生活基盤の改善を目指すべく

- ① 橋梁の架け換え（取付け道路の改修を含む）
- ② 農産物倉庫の建設
- ③ 農道管理用機材の調達

を行うことが本計画の目的である。

4-2 要請内容の検討

4-2-1 計画の妥当性、必要性の検討

(1) 輸送力強化計画

ガンパハ県農村総合開発計画フェーズI事業実施により農業の多角化、生産性の向上が緒につき、本県の特色である果実、野菜、ピーテル等の増産に加え、輸出用小作物（コーヒー、こしょう等）の導入、生産が開始された。これらを今後いかに効率よく市場に輸送するかがますます重要な課題となって来ている。従来よりガンパハ県で生産される商品作物は、主として海外市場と首都コロombo市場に出荷されている。ところが道路整備が悪いため、輸送に時間を要する上に振動等で輸送状態も悪く、輸送中に商品の損傷するケースも多いこと、又農産物を貯蔵する倉庫を農民が所有していないので出荷調整が出来ないこと等で農民の売り渡し価格は常に不安定で不利な状態に置かれている。道路輸送状態を改良するには現在通行のボトルネックとなっている(a)老朽化し通行不能、あるいは危険となっている農道の橋梁、(b)道路基盤、路面の破損についての対応策をたてることが不可欠であると考えられる。従って要請内容のうち①橋梁の架け換え（取付け道路の改修を含む）計画及び③農道管理用機材の調達計画は、先の(a)、(b)に対して有効な対策であると考えられる。

(2) 流通の改善計画

ガンパハ県の商品作物の主たる市場であるコロombo市場及び、海外市場への輸送力の強化と共に農産物倉庫を建設して流通の改善を図ることが農民の所得向上にとり必要となっている。

1) 国際市場における競争力の強化

各種果実、ピーテル等が県内国際空港より海外市場に輸出されている。IRD Pの主要目標である農家収入の増大を図るには国際市場で本県産品の適正な価格を保つことが極めて重要なことである。現在流通についての問題点は空港への輸送が極めて厳しい時間的制約を受けていることである。例えばピーテルを例にとると、海外市場で要求される品質を保つためには次のプロセスにおいて、

① 早朝収穫 → ② 空港へ輸送 → ③ 選別、梱包 → ④ 空輸 → ⑤ 海外市場

①～④を出来る限り同日に、少なくとも①～③は同日に行うことが必要となっている。更に航空機の遅延、積み残し等による空輸の不確実性からも②の強化と共に③～④のプロセスに鮮度を保つための倉庫を設ければ流通上極めて有効であると判断される。他の産品についてもほぼ同様である。

2) 国内市場への対応

本県は首都コロombo市に隣接しており、本県農産物は同市場に対して位置的に優位な立場にあるが、道路状態が悪いこと、収穫後の加工、梱包施設が欠如していること等により、必ずしもこの立場が活かされていない。又、野菜、果実類は収穫時期が限られるため、農産物が市場に集中し値くずれが生じ易くなり、これが農家収入を低くしている原因の一つとなっている。従って農産物倉庫を建設し出荷調整を行うことは必要かつ有効であると考えられる。

(3) 農村生活基盤の改善計画

農村における厚生水準を高めることが貧困解消への重要な対策の一つであると認識されている。フェーズ（I）事業実施により設置された農業訓練施設等で実施されている各種教育コース、とりわけ農村部婦女子を対象とした家庭科コースにおいて農村保健・衛生に関する教育が実施され、基礎的な知識が普及しており、今後の厚生水準の向上が期待される。しかし本県農村地域における厚生水準は未だ低い状態に置かれている。

その主な原因は県内の都市部及びコロombo市の福祉、医療、教育等の諸施設の利用が容易に行えない事であり、これは交通のネットワークの未整備に起因する移動性の低さによるもので、これらの解決には農道の改善が前提となる。

又、本県における失業率は高く全国平均の2倍となっている。農業振興事業の実施に伴って雇用の機会は増大して行くと期待されるが、当面本県における工業地域での雇用の機会の確保についても考慮を払うことが肝要である。

スリ・ランカで最大の工業地域を持ちながら高い失業率となっているのは、労働力の移動性の低さが主たる原因と考えられることから、農道整備の必要性がこの点でも認識される。

以上の観点から、①橋梁の架け換え（取付け道路を含む）、③農道管理用機材の調達、②農産物倉庫建設の各コンポーネントは基本的に必要であると判断される。

4-2-2 実施・運営計画の検討

本計画はガンパハ県農村総合開発計画（IRDP）の農業生産振興計画に続くインフラ整備計画として位置付けられている。農村総合開発計画の実施、運営については既に各国及び国際機関の援助による全国の16プロジェクトにおいてほぼ標準化されている。本計画は主として道路整備関連となるので、今回実施機関となる政策企画実施省、地域開発局単独では実施は困難であるが、1990年に設立され、現在農道の管理を担当している西部州道路開発公社（PRDA）との連携体制のもとで事業実施は十分可能である。

予算面で見ると農村総合開発計画は国家公共投資計画において、毎年4～5億ルピーの予算が計上される。このうち80%程度は外国援助により支出されるが、残る20%はスリ・ランカ政府が準備している。個別プロジェクトを例にとれば、ハンパントウタ県のIRD Pは支出総額7億ルピー、クルネガラ県のIRD Pは6億4千5百万ルピー等となっている。橋梁の架け換え、農道管理用機材の調達等はガンパハ県IRD Pとして実施される計画であるが、農道の維持管理、これに係る機材の使用は現行通り西部州道路開発公社のもで行われることとなる。

同公社の現在の予算規模は1993年度で132百万ルピーとなっている。これを西部州の3県で分けるが、ガンパハ県の農道延長が他2県に比べて長いことから1993年度予算はガンパハ県が47%を占めており、62百万ルピーの予算となっている。計上されている。予算の大部分を占める農道の維持管理費のうち道路補修材の購入費と機材のレンタル料の占める割合が大きい。今回の機材の調達により、これら支出の大幅な節減が可能となることから、予算規模を拡大することなくIRD P事業完成後の農道（橋梁を含む）の維持管理は管理用機材の活用により十分に行われるものと判断される。

4-2-3 類似計画及び他の援助計画との関係

農村総合開発事業はスリ・ランカ全国の25県のうち16県において既に事業が実施されて来ている。これらはスウェーデン、ノルウェー、オランダ等のヨーロッパ諸国や、世界銀行や農業開発国際基金（IFAD）などの国際援助機関の協力のもとで実施されている。IRD Pは単に施設の建設で終わるものではなく、継続的に実施されるものであることから、資金援助も長期にわたって行われている。

今回要請のあった計画の内容の中で農道に架る橋梁については他の援助プロジェクト等で取り上げられていない。

しかし農道管理用機材に関連するものについては過去に地方振興計画（無償）及びモデル村落整備計画（円借款）があり我が国の援助により一部類似の機材が供与又は調達されている。これらについては先の2-1-5 で述べた通りであり西部州道路開発公社が保有する上記関連の機材と、これらについて1993年8月現在の使用状況は次表4-2-1の通りである。

表4-2-1 日本政府の援助による調達機材（西部州道路開発公社保管分）

	機 材	台数	PRESENT DEPLOYMENT
モデル村落整備計画に基づき1990年にNHDAを通じて行なった機材	ブルドーザ	1	* L. I. M-IRDP プロジェクト
	グレーダ	1	"
	ダンプトラック	3	"
	ホイールローダー	1	"
	ロードローラ	1	"
	振動ローラ	6	"
	カーゴトラック	1	アスファルト等の運搬用として
	水タンク車	1	水運搬用として
地方振興計画に基づき1993年にPCを通じて行なった機材調達	ブルドーザ	1	PSのEE Nittambuwa
	バックホー	1	"
	ダンプトラック	1	"
	砕石機	1	L. I. M-IRDPプロジェクト
	コンプレッサー	1	"
	ブレーカ	1	"
	カーゴトラック	1	アスファルト等の運搬用として
	発電機と溶接機	1	
	コンクリートミキサ	1	
	ピックアップトラック	1	

* (L. I. M-Lewanduwa, Ittapan, Meegahatenna)

これらの機材は現在進行中の西部州カルタラ県(KALUTARA)のIRDPに大多数が使用されており、ガンパハ県の道路の修復に殆ど対応できない状態であり、将来もこれらの配備状況は変わらないことが確認されている。従って今回計画されている農道管理に係る機材は先に我が国の援助により調達された機材との重複はないものと判断される。

4-2-4 計画構成要素の検討

本案件はガンパハ県農村総合開発計画のフェーズⅡに当たるインフラ整備計画で本計画の構成は、(a)農産物輸送強化計画、(b)流通改善計画、(c)農村生活基盤の改善計画である。構成要素となっている各計画に共通し、根幹となっているものは農村地域における道路の改善、整備で、計画(a)においては車両の道路走行改善が、計画(b)はこれに更に農産物倉庫が加わる。計画(c)は(a)と連携し、これにより住民の移動性が向上し生活基盤の改善が図れることが基本である。

従って本県における農村地域の道路の改善、整備の根幹である老朽橋梁の架け換え、農道管理用機材調達は各計画に共通する不可欠な要素となっている。

4-2-5 要請施設、機材の内容検討

本計画における農村インフラ整備事業は次の3項目から構成されている。
各項目について内容の検討を行う。

- ① 橋梁の架け換え（取付け道路の改修を含む）
- ② 農産物倉庫の建設
- ③ 農道管理用機材の調達

(1) 橋梁の架け換え（取付け道路の改修を含む）

次の18橋が対象となっている。

橋梁番号	道 路 名	道路クラス
1	1/1 Bridge on Uswetakeiyawa-Bopitiya Road	C
2	1/1 Bridge on Paliyawatta-Lansiyawatte Road	C
3	1/2 Bridge on Averiwatte-Yagodamulla Road	C
4	2/1 Bridge on Averiwatte-Yagodamulla Road	C
5	2/3 Bridge on Dalupitiya-Karagahamuna Road	C
6	2/4 Bridge on Dalupitiya-Karagahamuna Road	C
7	3/4 Bridge on Ja-Ela-Oragolla Road	C
8	new Bridge on Doranagoda-Udugampola Road	E
9	Kalawana Bridge on Aswana-Minuwangoda Road	E
10	Esella Bridge on Wudamulla-Niwala Road	C
11	Ogodapola Bridge on Bonagola-Rukgahawala Road	C
12	1/6 Bridge on Mangalathiriya-Bogamuwa Road	C
13	1/5 Bridge on Gonahena-Ruppagoda Road	C
14	1/1 Bridge on Malwana-Samanabedda Road	C
15	1/5 Bridge on Malwana-Samanabedda Road	C
16	1/1 Bridge on Samanabedda-Walgama-Kahatagoda Road	C
17	1/3 Bridge on Pallegama-Ranawala-Meethirigala Road	C
18	Bridge on Hunupitiya Station Road	C

現地調査において18橋梁の架け換えの必要性及び緊急性の確認を行なった。調査結果を次の表4-2-2に示す。

表4-2-2 18橋現況調査結果

橋 No.	橋長 (m)	幅員 (m)	道路等級及び 幅員(m)		現況コメント	架け換え の必要
①	17.1	3.2	C	6.5	老朽化 築後 100年	有
②	15.0	3.3	C	6.5	橋台、橋脚破損 築後100年	有
③	24.3	4.3	C	4.7	老朽化	有
④	15.3	4.3	C	4.5	老朽化	有
⑤	3.5	4.1	C	5.0	護岸兼橋台破損、老朽化	有
⑥	3.6	4.1	C	4.5	老朽化	有
⑦	12.2	3.9	C	4.6	老朽化、幅員不足 (バス)	有
⑧	-	-	E	3.5	川幅約20m 現在橋無し	有
⑨	26.6	2.2	E	3.4	上、下部とも破損	有
⑩	13.6	2.6	C	4.2	大型車通行不可、老朽化	有
⑪	19.6	4.5	C	4.8	上、下部とも破損	有
⑫	-	-	-	-	改築済、1993年6月	(無)
⑫'	18.7	4.6	B(C)	5.5	B級道と判明	-
⑬	18.3	4.0	C	3.0	落橋	有
⑭	9.2	3.8	C	4.2	老朽化、高低差有り	有
⑮	3.0	7.4	C	6.0	床版継ぎ足し且つ老朽化	有
⑯	2.2	3.7	C	3.9	老朽化	有
⑰	9.5	3.8	C	4.5	老朽化	有
⑱	-	-	-	-	—	-

〔補足事項〕

1. 橋梁 No. ①、②、⑩を除き、河川に対する護岸工は見当たらない。尚、No. ①、②の所は運河である。
2. 河川流下断面（川幅）を侵す形で、橋台が前面に飛び出ている橋がほとんどである。
3. 全コンクリートの橋台ではなく、石積の上に桁受けのまくらコンクリートを打っただけのタイプの橋台がほとんどである。
4. ほとんどの橋梁が、橋台の前面に護岸工を施してなく、護岸兼用の橋台タイプである。
5. 老朽化：主桁鋼材の腐蝕が進行し、且つ床板コンクリートが劣化し、耐荷力が著しく低下している。

- 1) No.12橋は、スリ・ランカ側で最近補修が完了しており、現在通行に支障がない状態となっている。このNo.12橋の代わりにWalpola-Mailawalana 道路の橋梁が要請されたが、これは極く最近になってB級道路（国道）に昇格しており、農道ではなく本計画の対象外であることから、除去すべきと判断された。
- 2) No.18橋はC級道路にスリ・ランカ側より他に変更したい旨、申し入れがあり、その代替地点を調査したが、規模、内容とも適切でないとの判断から、削除すべきと判断された。
- 3) 他の16橋（No.12及びNo.18を除く）については現況調査で明らかなように、著しく老朽化が進んでいる。これらのうち通行不能は4ヶ所、その他の橋梁も極めて危険な状態となっている。更にこれら16橋のうち14橋が国道に連絡するC級道路に位置し、いずれも農村地域の主要道路にあり、コロombo市、国際空港への農産物輸送の重要なルートとなっている。又、E級道路に係る2橋も同じく道路網の重要なルート上にあり、これら16橋の対策は必要性が高くかつ緊急性があると判断される。

以上の調査を踏まえて、本基本設計では18橋より2橋削除し16橋を対象とすることとする。

(2) 農産物倉庫の建設計画

農産物倉庫については米穀倉庫と野菜・果物倉庫の建設が要請内容であり、具体的には以下の通りである。

1) 米穀倉庫

本地域内農民により構成されている60名の仲買人が単にガンパハ県のみでなく広く他県からも買付けを行う上で初倉庫が不足しており、これを解消するためのディピラピテヤ郡（Dibulapitiya）における倉庫の建設について要請があったものである。

スリ・ランカに於ける米穀の流通は米穀流通庁（Paddy Marketing Board, PMB）が国内調達を、食糧局と多目的組合が公定レートの下での分配を管理して来た。しかし、1977年以降自由経済政策が導入され促進されると、民間部門が米穀流通において最も重要なものとなって来ており、今回の要請は民間部門での倉庫不足に対処すべく計画されたものである。

この計画では仲買人は、地域の農民の兼業であるが、民間業者としての活動であり、単にガンパハ県のみでなく広く他県産米を買入れ、ビジネスの拡大を図る手段としての倉庫であること等からIRD Pのコンセプトに適合せず、又我が国の無償資金協力

の対象としても適切でない判断された。

2) 野菜・果物倉庫

空港内に冷蔵倉庫を含む倉庫コンプレックスを建設する計画であり、具体的な内容は次のとおりである。

- ① 建設候補地は民間会社の所有するもので、この会社が現在、カンパハ県の農産物を買上げ、その多くを輸出している。
- ② 倉庫コンプレックスはこの民間会社の貯蔵能力を飛躍的に拡大する目的で計画されたものである。
- ③ 会社名： Sri Lanka Cooperative Marketing Federation Ltd.

Chairman Mr. Weerasoorya

本倉庫の管理者は食料・協同組合省の監督下にあるとはいえ、純民間会社である。

以上の結果により、本倉庫は国際市場における競争力強化、国内市場対応として必要性は認められるものの民間会社の施設拡大であり、IRD Pのコンセプトに適合せず、且つわが国の無償資金協力の対象とするには流通、農民参加、品質管理等における基本的な計画が欠落している。

以上から今回要請があった農産物倉庫は無償資金協力対象として妥当性がないと判断される。

(3) 農道管理用機材の調達

農道の管理用機材は県内の農道（C、D、Eクラス道路）を管理している州道路開発公社の4ヶ所の技官事務所（EEO）と主としてFクラス道路を管理しているローカルオーソリティの郡事務所（PS）にそれぞれ配備が計画されている。

これらの要請機材は2-4-2で述べたように技官事務所用の機材（I）とPS用の機材（II）に分類されている。現地調査開始時において要請機材（I）に関しては道路整備の基本的な機材を主体として選択するとの方針で検討、整理され、13機種より6機種が選出され、各4ヶ所の技官事務所へ配備する計画となった。また、要請機材（II）については、12ヶ所のPSへ4機種の配備の計画であったが、このうち4ヶ所のPSでは2輪トラクターは常備しているとし、この機種は8ヶ所のPSへと限定された。

以上の結果（ミニッツ）は次の通りである。

機材（I）4 EEOへ

- | | |
|---------------------------------|-----|
| A) 7Ton Vibrating Tandem Roller | (1) |
| B) Medium Size Motor Grader | (1) |